野価結果
 (1)河川事業(太枠箇所は個表を添付)

【河川改修事業(直轄)】 特定構浩物改築事業

		重要公共 災害経緯 (法の)	本分の 無 32 本分が別 本分が別 本分が 1
	√系上重要 か	上流区域 想記 の漢水 声! 戸数 だ!	141
		構造物経 過年数	16.4 40 141
	危険度	5族 高勝化準 (%)	16.4
	災害発生の危険度)安 (医) (医)	棋
		能下 現状の	0.50 17年未満
	-بو	活動 現在2 1) 能力6	0.5
	事業の緊急度	新 茶 (同	有 3
手報等	×	調整を表現し	0
便益の根拠情報等		高弱者 交通 電影 馬	
9		整公共 災暑	0
	0ヶ年間)	(回)	#
	過去の災害実績 (過去10ヶ年間)	最大浸水 農地面積 (ha)	0
	去の災害実験	最大孤立戸数	0
	1	最大軒下浸水戸数	0
		t 最大浸水 戸数	2
		(回)	-
	(年	共災害職権限	#
		1積 重要公 施設	01 2
	災害発生時の影響	軒下浸水 農地面積 戸数 (ha)	9 1277
	災害発生	月数 軒下?	14 139
		/C 漫水戸数 (円)	3.2 19
	田御	(C) (億円) B,	8.3
	322		1.7 5
		公共土木 常庭・ 施設等級 事業所 応急対策費 残存価値 用等	769.1 275.8 4.6 467.2 10.6 9.2 1.7 58.3 13.2 1914
		11 指件 加入 加入	10.6
総便益(B)		公共土木 施設等被 害額	467.2
-		異作物被 市	4.6
		一 美	275.8
	総便益	(億円)	769.1
		総事業費 (億円)	62.2
		地先	秋田県湯沢市
	河川名	事業主体	雄物川上流 東北地方整備局
_		水聚名	1

		計	名) 第	本省河川南 治水湖 (網長 開充己)	本省河川局 治水課 (課長 開充己)
			聲	22	20
		情報提供	流域内開 ハザード 発予定面 マップの 積(ha) 公表	单	#
		地域開発の程度	流域内開 発予定面 積(ha)	0	0
			想氾区域 内宅地子 定面積 (ha)	0	0
		水系上重要	上流区域 の浸水 戸数	0	0
			構造物超過年数		
		数据	現状の安 災害危険 高齢化率 構造物経 ロ 全度 区域 (%) 過年数 の	19.0	37.6
		災害発生の危険度	以害危勝区域	#	#
		35	現状の第一金度	15年未満	4年未満
			現在流了 能力の割 合	0.52	0.45
		事業の緊急度	水防活動 現在流下 (回) 能力の割 合	0	0
	牛	維持	技工	单	#
	便益の根拠情報等		重要公共 災害弱者 交通遮断 施設 施設 時間	40	2
	便益の		t 災害弱律 施設	単	#
		(E	事 重要公 施設	2	-
		過去の災害実績 (過去10ヶ年間)	k 避難動告 3	推	申
		実績 (過去	2 農地面积 (ha)	25	1:1
		過去の災害	下 最大孤3 数 戸数	30	9
			y 最大軒 浸水戸]	1	0
			数最大浸产	14	1
			海 海 (回)	2	3
		为 (本	 農地面積 重要公共 災害弱者 浸水回数 最大浸水 最大軒下 最大紅立 農地面積 (ha) 施設 施設 (回) 戸数 浸水戸数 戸数 「ha) 	Ħ	#
		(想氾区域	積重要公施設	2	2
		災害発生時の影響(想氾区域内)	水 農地面 (ha)	25	1.5
		災害発生	群下浸水 戸数 (河)	30	9
			C 浸水戸数 (月)	1.3 33	9 1
		_	B/C	1.3	1.14
		装費用	(C) (億円)	63.6	0 0.1 4.3 1.14 6
			残存価値	3.3	0.1
			家庭・ 止 事業所 応急対策費 用 等	0.2 3.3	0
			営業 損失	0	0
	総便益(B)		公共土木 施設等被 害額	15.7	3.0
			一般 農作物被 施設等被 害 公共土木 資産 害 害額	53	0
			1 ※	9.5	1.8
		総便益	(億円)	81.4 9.2	4.9
			総事業費 (億円)	9.59	4.6
			地先	岩手県一関市	島銀県江津市 4.6 4.9 1.8 0 3.0 0
土地利用一体型水防災事業		河川名	事業主体	北上川上流東北地方整備局	江の川下流中国地方整備局
机用一			米系名	北下川	HOT
Ħ		報題	機 推	韓国	轀

M T M T M	坏上反小约束付加紧忌事来																																				
						æ	総便益(B)																	便益の根拠情報等	青報等												
報用	河川名			総便益							報酬用		災害	災害発生時の影響	響(想氾区域内)	域内)			790	もの災害	過去の災害実績 (過去1	10ヶ年間)			~	事業の緊急度			災害発生の危険度	1敗度	ν.	水米上重要	地域開発の程度	B度 情報提供	是供	200	10 1/2 E
	被	地先	新 新 新 田 第 田 第	(健)	1 ※	公共土木 農作物被 施設等被 害 害額	公共土木施設等被害額	1	・機械を	残存価値	(C) (E) (E) (E)	B/C	海水戸数 (戸)	軒下湯木 門数 (円)	最地面積 無數公 (ha) 補	重要公共 災害弱差 施設 施設	協権 派火回 (回)	回数 最大浸力) 戸数	災害弱者 浸水回数 最大浸水 最大軒下 最大孤立 施設 (回) 戸数 浸水戸数 戸数	最大孤立	是大河米 建店面鐵 (ha)	避難動告 重要公共 (回) 施股	重要公共災害股	災害弱者 交通適所 施設 時間		被害 水防活動 実施 (回)	5動 能力の割 1) 合	龍下 7割 全度	次 次 区 海 放	(%) (%)	構造物経過年数	上流区域 の資水 戸数	都記区域 対象 対象 が関連 が関連 (ha)	流域内器 ハザード 発予定面 マップの 積(ha) 公表	イン 数 類		名) 編集
直轄狩野川	狩野川 中部地方整備局	静岡県伊豆の国市	14.1	33.1	11.8	0.2 19.8		0.4 0.7		0.2	16.2	2.0	55	0	3	3	т.	85	0	14	9	#	8	#	8	有 2	2 0.08	8 5年未満	挺	34.4	1	0	0	0	- 年	本者別川局 治水庫 (課品 開充己)	M (2)
直轄宮川	宮川 中部地方整備局	三重県伊勢市		114.0 182.4 64.4	64.4	62.0	106.8	1.2	1.7	106.8 1.2 1.7 7.5 116.2 1.6	116.2		740	127 2	1 92	#	£ 2	159	0	1	18	申	-	#	11 有	1 1	0.70	0 5年未満	推	18.5	-	63	0	0 #	_	本省河川局 28 治水源 (課長開充己)	11.05 34.23
川種早 韓軍	古野川 四国地方整備局	德島県徳島市	13.5	74.6	56.9	0.0 45.5	45.5	0.9 1.2		0.1	23.6	3.2	911	0 1,6	1,627 16		4 6	165	0	1,349	1,280	#	7	单	9	有 4	4 0.44	4 7年未満	無	20.0	-	0	0	722	有	本名河川局 治水課 (課長 開充己)	開 選 (ご) 対 (ご) 対 (ご)
直轄 吉野川	吉野川 四国地方整備局	後島県吉野川市	32.4	32.4 114.7 40.2 0.9	40.2		68.1	1.8 3.6		0.1	35.4	3.2	400	0 13	150 8	8	# 4	189	0	157	137	Ħ	2	#	12 #	4	4 0.67	7 8年未満	棋	25.0	-	0	0	195 無		32 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	11 (2) NAC2)

This is the continue of the
This is a continue and the continue an
This is a continue and the continue an
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
This continue with the conti
This can be a proper continue to the continu
This base This
Column C
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
This is a continue of the co
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
This case This
1
12
(国) (27) (25) (25) (25) (25) (25) (25) (25) (25
#########################
(1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998) (1998)
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

	無								_
	担当課(担当課長名)	中部地方黎書 河川鎮城 (謀長 五十萬林二)		中国地方整備局河川計画課長 河川計画課長 (課長 中川 暫志)		四国地方整備局 河川計画課 (課長 箱健一郎)		九州地方整備局 河川環境課 (課長 加藤智博)	
	₩ **	£1		14		15		16	
	水系全体の優 先度	水米内の毒薬 か3 毒薬	2	水系内の策定 計画数 5以上	3	水系内の策定 計画数2	-	水系内の計画 策定数 4	2
	緊急性	早期実施を確 約している	2	早期実施の確 約をしている	2				
	地域の要望	毎年要望されている	3	要望がある	2				
水質※1	総合水質改善対策の状況	設置無	1	計画の必要性がある	2				
	人の健康に関 する水質改善	凝血量	1	取水及び臭い 等の障害があ リ、その改善 を行う	2				
	水質汚濁状況	毎年圏水が発生している	3	富栄養化問題 が毎年発生し でいる	3				
	緊急性	他行政機関と 連携した計画 で、早期に実 施する必要有 リ	3						
	地域の要望	地域住民、 NPO、地元自 治体らが「裁 川環境保全協 働ビンョンを 策定し活動し	3						
自然環境 ※1	自然環境の状 況	水の連結性の 分断、高水敷 の樹林化等	2						
	希少種の有無	シュレッピ ラや77 ラギ 5等の希少 なケゴ 類	3						
	生態系の多様 性	現在は生糖系 が悪くなって いる。	2						
	緊急性	早期実施を確約している	2	水辺楽校協議 会で早期実施 要望が非常に 強い	5	「那質川流域 フォーラム 2 0 3 0 」の提 言	9	7.项目以上	12
	地元との協力 体制	地元自治体の 整備計画があ リ、維持管理 の協力が得ら れている	2	2項目以上	8	2項目以上	9	2項目以上	12
河川利用。	河川利用のニーズ	健康増進の場、イベントの開催予定 の開催予定 地、水辺利用	3	3項目以上	12	3項目以上	2	3.項目以上	12
	学習の場とし 水辺への近づ ての活用 きやすさ	職样勾配が急 で水辺へ近づ きたへい	3	水辺に近づき にくい	12	水辺へ近づき にくい	9	米辺に近づき にくい	12
	学習の場とし ての活用	設置	1	水辺の楽校プ ロジェクト	80	地域独自の学習の場響の場	4	地域独自の学 習の場となっ ている	00
	B/C	2.8		2.1		1.1		2.5	
	費用 (C) (億円)	16		8.7		21		8.0	
	便益(B) 総便益 (億円)	45		17.9		23		50	
	総事業費	8		8.6		28		8.0	
	部 名 新	**		米		米 咪		**	
	華 華 業主存	直轄総合水系 環境整備事業 中部地方整備 同		直轄総合水系環境整備事業中国地方整備	led.	直轄総合水系環境整備事業四国地方整備	lu	直轄総合水系環 境整備事業 九州地方整備局	
	*	(三種)		佐波川 (山口県)		那質川 (徳島県)		山国川 (大分県)	
	相	響唱		如和		如		響相	

※1 複数の事業地区が存在する場合には、その合計点を記入している ※2 複数の事業が存在する場合には、全事業の平均で算出

> 東北地方整備 同河川計画課 (課長 近藤 修) 相当課 (相当課長 名) 低 Ξ 特別豪伽地帯 前髁化脊 27 積雪指数 重要公共施設 災害弱者施設 住民生活 18,850 対象区域内 人口 880 1.2 類用 (C) (値用) 5.5 便益(B) 総便益 (億円) 総書業費 (毎日) 5.6 山形県北村山郡大石田町 地先 最上川中流直 轄消流雪用水 導入事業 東入事業 東北地方整備 局 事業名事業主体 【消流雪用水導入事業】 水彩名 最上川 直補機能助機 朝山

箇所名: 雄物川上流特定構造物改築事業(湯沢統合堰)

1.事業の概要

1)位置:秋田県湯沢市

2)河川名:雄物川水系雄物川上流

3)諸元:堰長L=120m、可動堰

4)総事業費:約62億円

2.目的、必要性

1)目 的:流下能力の向上

2)必要性:

・雄物川上流部に設置されている幡野弁天堰及び湯沢堰は固定堰であるため、洪水の安全な流下を著しく阻害しており、平成16年7月洪水では、 堰周辺で計画高水位を超えている。

このため、幡野弁天堰及び湯沢堰の改築を行う。

3.費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

-			
	便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
	7 6 9 億円	5 8 億円	13.2

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害	 野生時	の影響(%	想氾区域	内)			過去	の災害	実績(過	去10ヶ年	間)		
浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間
1914	139	1277	10	有	1	2	0	0	0	無	0	無	0

事業の	緊急度		災害	発生の危) 険度		水系上重要	地域開列	光の程度	情報提供
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水 戸数	想氾区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザー ドマップ の公表
有	3	0.50	17年未満	無	16.4	40	141	0	790	無

5.日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6.関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名:北上川上流土地利用一体型水防災事業(一関・川崎地区)

1.事業の概要

1)位置:岩手県一関市

2)河川名:北上川水系北上川上流

3)諸元:輪中堤、宅地嵩上げ等(33戸)

4)総事業費:約66億円

2.目的、必要性

1)目 的:浸水被害の軽減

2)必要性:

・一関・川崎地区は岩手・宮城県境の狭窄部に位置し、近年では平成10年8 月および平成14年7月と度重なる被害を受けてきた。このため、輪中堤およ び宅地嵩上げ等を行い、早期に被害軽減を図る必要がある。

3.費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル (案)に基づいて分析

便 益(B)	費用(С)	事業効果(B/C)
8 1 億円	6 4 億円	1 . 3

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災	害発生時	の影響(?	想氾区域	内)		過去の災害実績(過去10ヶ年間)							
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数	農地面 積(ha)	重要公共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間
33	30	25	2	無	2	14	1	30	25	無	2	無	40

事業の	緊急度		災害	発生の危)険度		水系上重要	地域開發	発の程度	情報提供
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水 戸数	想氾区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザー ドマップ の公表
有	0	0.52	15年未満	無	19.0	-	0	0	0	有

5.日程・手続き

平成18年度 実施設計及び用地調査着手予定

6.関係者の意見

箇所名: 江の川下流土地利用一体型水防災事業 (川戸箇所)

1.事業の概要

1)位置:島根県江津市

2)河川名:江の川水系江の川下流

3)諸 元:形 式:輪中堤、宅地嵩上げ(5戸)

延 長:270m

4)総事業費:約5億円

2.目的、必要性

1)目 的:浸水被害の軽減

2)必要性:

・川戸箇所は、江の川下流部の山間狭隘部に位置しており、過去幾多の洪水被害に見舞われている。このため、家屋浸水回避と土地利用の観点から輪中堤及び宅地嵩上げを行い、早期に被害軽減を図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費 用(C)	事業効果(B/C)
4 . 9 億円	4 . 3 億円	1 . 1 4

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸 数(戸)	軒下浸水戸数	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間
6	6	1.5	2	無	3	1	0	6	1.1	有	1	無	5

事業の	事業の緊急度 災害発生の危険度							地域開発	光の程度	情報提供
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水 戸数	想氾区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザー ドマップ の公表
無	0	0.45	4年未満	無	37.6	-	0	0	0	無

5 . 日程・手続き 平成 1 8 年度 実施設計着手予定

6.関係者の意見

箇所名: 狩野川床上浸水対策特別緊急事業(神島地区)

1.事業の概要

1)位置:静岡県伊豆の国市2)河川名:狩野川水系狩野川

3)諸元:形式:排水機場 1基

規模:5 m³/s

4)総事業費:約14億円

2.目的、必要性

1)目的:浸水被害の軽減

2)必要性:

 ・狩野川支川戸沢川が狩野川へ合流する神島地区では、平成10年9月台風5号、平成14年台風21号並びに平成16年台風22号により、過去10年間で3回 も床上浸水等の被害が発生している。特に平成16年台風22号では、床上浸水58戸、床下浸水27戸の浸水被害が発生した。このため、慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
3 3 億円	1 6 億円	2.0

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災	災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							
浸水戸数(戸	軒下浸水戸数	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設		最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間
5	5 0	5	3	無	3	85	0	14	6	有	3	無	3

事業の	緊急度		災害	発生の危	険度		水系上重要	地域開発	光の程度	情報提供
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水 戸数	想氾区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザー ドマップ の公表
有	2	0.08	5年未満	無	34.4	-	0	0	0	有

5.日程・手続き 平成18年度 吐出水路工事着手予定

6 . 関係者の意見

箇所名:宮川床上浸水対策特別緊急事業(中島・大倉地区)

1 . 事業の概要 1) 位 置: 三重県伊勢市 2)河川名:宮川水系宮川

3)諸 元:築堤・護岸延長:3,500m、樋門:8基

河道掘削: 42万m3

4)総事業費:約114億円

2.目的、必要性

1)目 的:浸水被害の軽減

2)必要性:

・宮川右岸に位置する中島・大倉地区では、平成6年9月洪水及び平成16年9 月洪水により、甚大な浸水被害が発生した。特に平成16年9月洪水では、床 上浸水114戸、床下浸水45戸の大規模な浸水被害が発生した。このため、慢 性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3.費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

<u> </u>		
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
182億円	1 1 6 億円	1 . 6

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災	災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設		最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間
740	127	26	1	無	2	159	0	1	18	有	1	無	11

事業の	緊急度		災害	発生の危	険度		水系上重要	地域開發	光の程度	情報提供
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水 戸数	想氾区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザー ドマップ の公表
有	1	0.70	5年未満	無	18.5	-	63	0	0	有

5.日程・手続き

平成18年度 築堤・護岸及び樋門工事、用地補償着手予定。

6.関係者の意見

箇所名:吉野川床上浸水対策特別緊急事業(飯尾川)

1.事業の概要とくしまけんとくしまし

1)位置:徳島県徳島市

2) 河川名:吉野川水系吉野川 3) 諸 元:形式:排水機場1基

規模: 1 2 m3/s

4)総事業費:13億円

2.目的、必要性

1)目的:浸水被害の軽減

2)必要性:

・飯尾川流域では、近年10ヶ年で6回の浸水被害が発生し、特に平成16年台風23号洪水では床上浸水341戸、床下浸水964戸の大規模な浸水被害が発生した。このため慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3.費用便益分析の結果

<u>治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析</u>

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
7 5 億円	2 4 億円	3.2

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸数	夏水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間
	911	0	1,627	16	有	6	165	0	1349	1280	無	7	有	6

事業の	の緊急度 災害発生の危険度							地域開発	光の程度	情報提供
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水 戸数	想氾区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザー ドマップ の公表
有	4	0.44	7年未満	無	20.0	-	0	0	227	有

5.日程・手続き

平成18年度 機場本体工事、ポンプ製作着手予定

6.関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名:吉野川床上浸水対策特別緊急事業(桑村川)

1.事業の概要とくしまけんよしのがわし

1)位 置:徳島県吉野川市 2)河川名:吉野川水系吉野川 3)諸 元:形式:排水機場1基

規模: 18m3/s

4)総事業費:32億円

2.目的、必要性

1)目的:浸水被害の軽減

2)必要性:

・桑村川流域では、近年10ヶ年で4回の浸水被害が発生し、特に平成16年 台風23号洪水では床上浸水52戸、床下浸水137戸の大規模な浸水被害が発 生した。このため慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要があ る。

3.費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

<u> </u>	<u> </u>	
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
1 1 5 億円	3 5 億円	3 . 2

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害	『発生時	の影響(%	想氾区域	(内)	過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間
400	0	150	8	無	4	189	0	157	137	無	2	無	12

事業の	緊急度		災害	発生の危)険度		水系上重要	地域開發	情報提供	
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水 戸数	想氾区 域内宅 地予定 面積(ha)	疋囬槓	ハザー ドマップ の公表
有	4	0.67	8年未満	無	25.0	1	0	0	195	無

5. 日程・手続き

平成18年度 機場本体工事着手予定

6.関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

窗所名:稲葉川 広域基幹河川改修事業

1. 事業の概要

1)位置:兵庫県豊岡市

2)河川名:円山川水系稲葉川

3)諸 元:整備延長:1400m、計画高水流量:540m3/s

4)総事業費:26億円

2.目的、必要性

1)目 的:浸水被害の軽減

2)必要性:

当該地区は、平成16年台風23号により床上434戸・床下272戸、浸水面積83haの甚大な浸水被害が発生した。被災原因は円山川本川からの背水による浸水被害であるため、本川の改修を実施している直轄激特事業と連携して浸水被害の軽減を図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7 7 7 11	
E Y (D)	# E / C /	井半井田(ひ)()
	舞 田 / (^)	
		事表別本(D/C)
		3 714745714
		4 0
		1 4
	4 3 . 8 恩日	1 . 2

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災	害発生時の景	響		過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	矒
	(戸)								(ha)				
889	223	30	13	有	1	706	136	0	24	有	11	有	12

事業の緊急度(近3年) 災害の危険度								地域開	情報提供	
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	重要 上流区域 の浸水戸 数	想氾区域内宅地予定面積	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
 有	1	0.33	5年未満	有	27	-	15	(ha) 0	0	有

5 . 日程・手続き 平成18年度 工事着手予定

6.関係者の意見

地元主催の治水大会を開催するなど、地域住民の熱意は非常に高い。

うかわ

箇所名:鵜川総合内水対策緊急事業

1.事業の概要にいがたけんかしわざきし

1)位置:新潟県柏崎市2)河川名:鵜川水系鵜川

3)諸 元:整備延長:540m 計画高水流量:16m3/s(横山川)

排水機場増強2箇所

4)総事業費:約14億円

2.目的、必要性

1)目 的:内水被害の軽減

2)必要性:

・当該流域は整備目標流量に対して現況流下能力が非常に小さく、加えて下流端にある排水機場の排水能力が不足していることから、H7~H17の間に4回の浸水被害、特にH17洪水では310戸もの家屋の浸水被害が生じたため、内水浸水被害の軽減のため治水対策が必要である。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

<u> </u>	<u> </u>	
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
95.5億円	14.7億円	6.5

4.検討

	災	害発生時の影	響			過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断	
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	矒	
	(戸)								(ha)					
310	0	105.0	3	無	4	310	0	0	105	有	3	無	3	

事業の緊急	事業の緊急度(近3年) 災害の危険度								地域開発の程度		
							重要				
被害実績	水防活動	現在流下能	現状の安	災害危険	高齢化率	構造物経	上流区域	想氾区域	流域内開発	ハザード	
	(回)	力の割合	全度	区域	(%)	過年数	の浸水戸	内宅地予	予定面積	マップの	
							数	定面積	(ha)	公表	
								(ha)			
有	4	0.13	5年未満	無	25.3	-	37	2	16	無	

- 5 . 日程・手続き 平成 1 8 年度 工事着手予定
- 6.関係者の意見 当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

箇所名:飯尾川総合内水対策緊急事業

1.事業の概要

1)位置:徳島県徳島市~徳島県名西郡石井町

2)河川名:吉野川水系飯尾川

3)諸 元:整備延長:1,200m、計画高水流量:370m3/s

4)総事業費:35億円

2.目的、必要性

1)目 的:内水被害の軽減

2)必要性:

・飯尾川は、流域面積約71km2、流路延長約26kmの2市1町にまたがる県内最大の内水河川であり、これまでも、たびたび浸水被害を繰り返してきた。特に、平成16年10月の台風23号洪水においては、浸水面積3,630ha、浸水家屋数1,305戸(うち床上浸水341戸)にのぼる内水被害が発生しため、内水浸水被害の軽減のため改修が必要である。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
4 1 4 . 9 億円	35.6億円	11.7

4.検討

	災	害発生時の影	響		過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間
	(戸)								(ha)				
911	0	1,627	16	有	6	165	0	1,349	1,280	無	7	有	6

事業の緊急	事業の緊急度(近3年) 災害の危険度								地域開発の程度		
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	重要 上流区域 の浸水戸 数	想氾区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表	
有	4	0.40	2年未満	無	20.0	ı	0	0	227	有	

- 5.日程・手続き 平成18年度 工事着手予定。
- 6.関係者の意見 当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

箇所名: 三滝川 鉄道橋・道路橋緊急対策事業

1.事業の概要

みえけんよっかいちし

1)位置:三重県四日市市 2)河川名:三滝川水系三滝川

3)諸 元:計画高水流量:560m3/s

4)総事業費:約40億円

2.目的、必要性

1)目的:洪水の安全な流下を阻害している橋梁の改築

2) 必要性:

・三滝川本川は、これまで下流部より改修を進めており近鉄橋梁下流が概成、近鉄橋梁付近がネック地点として残されている。このことから、平成18年度より三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業で近鉄三滝川橋梁の架替を実施し、三滝川下流部の最大ネック点の解消による治水安全度のな向上を図るものである。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
2 , 0 5 3 億円	4 4 億円	46.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)							
浸水戸数	浸水戸数 軒下浸水戸 農地浸水面 重要公共施 災害弱者施					最大浸水戸	軒下浸水戸	孤立戸数	最大浸水農	避難告の	重要公共施	災害弱者施	交通遮断
(戸)	数(戸)	積(ha)	設数	設	(回)	数(戸)	数(戸)	(戸)	地面積(ha)	有無	設数	設	暗間
4,329	0	0.01	12	有	1	697	0	0	0.01	有	9	有	6

事業の	緊急度		5	災害発生の危険	度		水系上重要	地域開	情報提供	
被害実績	水防活動	現在流下能	現況の安全	災害危険区	高齢化率	構造物経過	上流区域の	想氾区域内	流域内開発	ハザードマッ
	(回)	力の割合	度	域	(%)	年数	浸水戸数	宅地予定面	予定面積(h	プの公表
								積(ha)	a)	
無	0	53.00	10年	有	17.8	-	1,590	53	118	有

5.日程・手続き 平成18年度 工事着手予定

6.関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高く、関連事業(連続立体交差事業、道路事業)と併せて意見交換のため連絡協議会を発足し事業の推進を強く要望している。

箇所名:和歌山地区耐震対策事業

1.事業の概要

置:和歌山県和歌山市、御坊市

2)河川名:和歌川水系和歌川、日高川水系日高川

3)諸 元:整備延長:8.2km

4)総事業費:約25.3億円

2 . 目的、必要性

1)目 的:地震・津波に対する河川堤防の防護機能の向上

2) 必要性:

・当施設は、東南海・南海地震から予想される被害を最小限にする観点か ら、要対策区間の液状化対策等を図ることにより、堤防越流や堤防被災 による越水による二次被害を防止することが出来、津波の河川遡上によ る被害の軽減が図れ、地震津波に対する一定水準の安全性が確保される ことから、早急な対策が必要である。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

<u> </u>		
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
1,023.7億円	23.8億円	43.0

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

- 1															
		災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
	浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断	
	(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間	
		(戸)								(ha)					
	27,633	4,285	1,005	86	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0	

事業の緊急	度(近3年)		y	害の危険度			水系上重要	地域開	情報提供	
被害実績	水防活動	現在流下能	現状の安	災害危険	高齢化率	構造物経	上流区域	想氾区域	流域内開発	ハザード
	(回)	力の割合 全度 区域 (%)				過年数	の浸水戸	内宅地予	予定面積	マップの
							数	定面積	(ha)	公表
								(ha)		
無	0	-	-	無	24.0		0	0	0	無

5.日程・手続き 平成18年度 工事着手予定

6 . 関係者の意見

当該地区の堤防耐震対策について、地域住民の熱意は高い。

すいばかわ

箇所名:水場川総合内水対策緊急事業

1.事業の概要

1)位置:愛知県清須市阿原地内始め

2)河川名:庄内川水系水場川

3)事業内容:整備延長2,000m、計画高水流量:40m3/s

4)総事業費:20億円

2.目的、必要性

1)目 的:内水浸水被害の軽減

2)必要性:

・水場川は、新川に対する内水河川であり、S51,H3,H12とたびたび甚大な 被害が発生してきた。H12~H16に実施した新川の激特事業により新川の 流下能力は向上したが、水場川の河道整備が未改修で流下能力が十分で ないことから、平成16年7月10日の豪雨により再度、内水を主因とする浸 水被害が生じた。従って、内水浸水被害の軽減のための対策を行う必要 がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

<u> </u>	<u> </u>	
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
138.8億円	14.6億円	9.5

4. 検討

	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間
	(戸)								(ha)				
298	0	38.0	9	有	2	298	0	0	38	有	9	有	24

事業の緊急	痩(近3年)		y	害の危険度			水系上重要	地域開	情報提供	
被害実績	水防活動	現在流下能	現状の安	災害危険	高齢化率	構造物経	上流区域	想氾区域	流域内開発	ハザード
	(回)	力の割合 全度 区域 (%) 過				過年数	の浸水戸	内宅地予	予定面積	マップの
							数	定面積	(ha)	公表
								(ha)		
有	1	0.50	3年未満	無	20.0	-	2,400	0	0	有

- 5 . 日程・手続き 平成18年度 工着手予定。
- 6.関係者の意見 当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

箇所名:長良川床上浸水対策特別緊急築事業

1.事業の概要

1)位置:岐阜県岐阜市、関市、美濃市

2)河川名:木曽川水系長良川

3)諸 元:整備延長、12,000m、計画高水流量:4,300m3/s

4)総事業費:約48億円

2.目的、必要性

1)目 的:度重なる浸水被害の軽減

2)必要性:

・平成16年10月20日の台風23号に伴う記録的な集中豪雨により、 岐阜市、関市、美濃市において大規模な溢水及び越水被害が発生し、床 上浸水190戸、床下浸水97戸という甚大な浸水被害を被ったため、 早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
790億円	4 5 億円	17.5

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間
	(戸)								(ha)				
4,951	888	1,051	8	有	2	287	2	0	323	有	8	有	10

事業の緊急	度(近3年)		y	害の危険度		水系上重要	地域開	情報提供		
被害実績	水防活動	現在流下能力の割合					上流区域 の浸水戸 数	想氾区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	2	0.72	5年未満	無	20.0	-	0	0	0	有

5.日程・手続き 平成18年度 工事着手予定

6.関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

箇所名: 曽部地川床上浸水対策特別緊急築事業

1.事業の概要

1)位置:岐阜県都上市

2)河川名:木曽川水系曽部地川

3)諸 元:整備延長1,400m、計画高水流量:95m3/s

4)総事業費:約24億円

2.目的、必要性

1)目 的:度重なる浸水被害の軽減

2)必要性:

・平成11年、平成14年、平成16年と近年大きな浸水被害が頻発して おり、特に地域唯一の病院が浸水区域内にあるため、早急に床上浸水等 の被害の軽減を図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

/ F // / D \	# m / c \	丰 业4.5 4.6 7
Ⅰ ((B) (B)	費用(C)	Ⅰ 事業効果(B/C)
10/倍田	2 1 倍田	6 1
サイ 忠	3 1 熄门	0.4

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間
	(戸)								(ha)				
300	0	34	5	有	3	102	0	0	4	無	2	有	2

事業の緊急	度(近3年)		ÿ.	害の危険度			水系上重要	地域開	情報提供	
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安 全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸	想氾区域内宅地予	流域内開発 予定面積	ハザードマップの
 有	2	0.40	5年未満	無	20.2	-	数0	定面積 (ha) 0	(ha) 0	公表 無

5.日程・手続き

平成18年度 詳細設計、用地補償着手予定

6 . 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

箇所名: 戸沢川床上浸水対策特別緊急築事業

1.事業の概要

1)位置:静岡県伊豆の国市 2)河川名:狩野川水系戸沢川

3)諸 元:整備延長:1,014m、計画高水流量:105m3/s

4)総事業費:約32億円

2.目的、必要性

1)目 的:度重なる浸水被害の軽減

2)必要性:

・当河川の中流部は河道が狭小であり、近年、浸水被害が頻発している。 特に、平成16年の台風22号では、長岡地区で床上79戸、床下37 戸の甚大な浸水被害が発生しており、早急に床上浸水等の被害の軽減を 図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル (案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
6 8 億円	2 4 億円	2.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断	
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間	
	(戸)								(ha)					
273	0	3.7	7	有	3	116	0	0	1	無	5	有	2	

事業の緊急	度(近3年)		93	害の危険度			水系上重要	地域開	情報提供	
-							主女			
被害実績	水防活動	現在流下能	現状の安	災害危険	高齢化率	構造物経	上流区域	想氾区域	流域内開発	ハザード
	(回)	力の割合	力の割合 全度 区域 (%) 過年数					内宅地予	予定面積	マップの
							数	定面積	(ha)	公表
								(ha)		
有	5	0.40	2年未満	無	21.1	•	0	0	0	有

5.日程・手続き

平成18年度 詳細設計、用地買収着手予定

6.関係者の意見

国土交通省、県、市、地元住民からなる「戸沢川治水検討委員会」において、国土交通省が実施する狩野川合流点ポンプの増強、伊豆の国市が実施する支川改修・ソフト対策などとともに当河川の改修が位置づけられており、地元の期待も大きい。

箇所名:千種川 床上浸水対策特別緊急事業

1.事業の概要

1)位置:兵庫県赤穂郡上郡町

2)河川名:千種川水系千種川

3)諸 元:整備延長:3,200m、計画高水流量:2,300m3/s

4)総事業費:139億円

2.目的、必要性

1)目 的:度重なる浸水被害の軽減

2)必要性:

当該地区は平成16年台風21号により、警察署、消防署、中学校等が浸水したほか、国道373号の通行止めなど、上郡町の中心市街地において床上160戸・床下322戸、浸水面積125haの甚大な浸水被害が発生した。このため、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(С)	事業効果(B/C)
3 4 0 . 4 億円	142.7億円	2.4

4.検討

	災	害発生時の景	響		過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間
	(戸)								(ha)				
1,024	1	59	9	有	2	483	0	145	80	有	7	有	13.7

事業の緊急	度(近3年)		9	害の危険度			水系上重要	地域開	情報提供	
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想氾区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
———— 有	1	0.39	3年未満	有	21.6	-	800	16	1,050	有

- 5 . 日程・手続き 平成 1 8 年度 工事着手予定
- 6.関係者の意見 当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

しづきかわ

箇所名:志筑川床上浸水対策特別緊急事業

1.事業の概要_{ひょうごけんあわじし}

1)位置:兵庫県淡路市 2)河川名:志筑川水系志筑川

3)諸 元:整備延長:4,530m、計画高水流量:200m3/s

4)総事業費:約27億円

2.目的、必要性

1)目 的:度重なる浸水被害の軽減

2)必要性:

・当該地域は平成16年度に2度の床上浸水被害が発生しているが、志筑川本川は未整備のまま残されており、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル (案)に基づいて分析

<u> </u>		
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
6 9 5 . 4 億円	27.1億円	25.6

4.検討

	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間
	(戸)								(ha)				
617	23	23	12	有	3	274	1	0	3	有	1	有	4

事業の緊急	度(近3年)		<i>5</i> 2	害の危険度			水系上重要	地域開	情報提供	
										
被害実績	水防活動	現在流下能	現状の安	災害危険	高齢化率	構造物経	上流区域	想氾区域	流域内開発	ハザード
	(回)	力の割合	全度	区域	(%)	過年数	の浸水戸	内宅地予	予定面積	マップの
							数	定面積	(ha)	公表
								(ha)		
有	5	0.1	2年未満	有	24.6	1	0	0	0	無

- 5.日程・手続き 平成18年度 工事着手予定
- 6.関係者の意見 当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

箇所名:大谷川 床上浸水対策特別緊急事業

1.事業の概要

1)位置:兵庫県相生市

2)河川名:大谷川水系大谷川

3)諸 元:整備延長:250m、計画高水流量:40m3/s、排水機場1基

4)総事業費:30億円

2.目的、必要性

1)目 的:度重なる浸水被害の軽減

2)必要性:

当該地区は、平成16年(台風16号:床上90戸·床下147戸、台風18号:床上1戸·床下25戸)に河川からの越水や高潮による甚大な浸水被害が発生しており、早急な整備が望まれている。また、港湾事業により海岸の防潮ラインが整備されるため、大谷川の高潮対策もあわせて実施し、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費用(С)	事業効果(B/C)
65.2億円	30.6億円	2 . 1

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災	害発生時の景	響					過去	(近10年)の災害	実績			
浸水戸数	軒下浸水	農地面積	重要公共	災害弱者	浸水回数	最大浸水	最大軒下	最大孤立	最大農地	避難勧告	重要公共	災害弱者	交通遮断
(戸)	戸数	(ha)	施設数	関連施設	(回)	戸数	浸水戸数	戸数	浸水面積	(回)	施設	関連施設	時間
	(戸)								(ha)				
416	0	0	5	有	2	237	0	0	0	無	4	有	9

事業の緊急	度(近3年)		<u> </u>	害の危険度			水系上重要	地域開	発の程度	情報提供
被害実績	水防活動	現在流下能	現状の安	災害危険	高齢化率	構造物経	上流区域	想氾区域	流域内開発	ハザード
	(回)	力の割合	区域	(%)	過年数	の浸水戸	内宅地予	予定面積	マップの	
							数	定面積 (ha)	(ha)	公表
有	2	2 0.55 3年未満 有 21.6					0	0	0	無

5 . 日程・手続き 平成18年度 工事着手予定

6.関係者の意見 当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。 箇所名:新川床上浸水対策特別緊急事業

1 . 事業の概要 ** ごしまけんかごしまし 1)位置:鹿児島県鹿児島市

2)河川名:新川水系新川

3)諸 元:整備延長:660m、計画高水流量:130m3/s

4)総事業費:約32億円

2.目的、必要性

1)目 的:度重なる浸水被害の軽減

2) 必要性:

・新川は,平成15年7月29日の豪雨により,市道湊橋より上流住宅地 域を中心に浸水被害が生じたことから、市道湊橋から市道徳重橋までの 区間の河道拡幅や治水上ネックとなっている橋梁の架け替え等を行い早 急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

<u> </u>		
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
109億円	3 9 億円	2 . 8

4.検討

災	害発生時	の影響(ホ	想氾区域[内)		j	過去の災	害実績(近	過去10ヶ6	箇年間の	災害実績)	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸水農地 面積(ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間
338	0	0.0	2	有	14	736	0	0	0	有	8	有	7

事業の	緊急度		災害	発生の危)険度		水系上重要	地域開発	の程度	情報提供
被害実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想氾区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザー ドマップ の公表
有	1	0.40	5年未満	有	17.4	1	250	0	0	有

- 5.日程・手続き 平成18年度 工事着手予定
- 6.関係者の意見 当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

箇所名:櫛田川直轄総合水系環境整備事業

1.事業の概要

まっさかしたかすまち みえけんいいなんぐんいいたかちょう 松阪市高須町~三季県飯南郡飯、高町 置:左 岸 1)位

松阪市松名瀬町~三重県飯南郡飯 高 町 有樣

2)河川名:櫛田川水系

3)事業内容:蓮ダム浄化事業、櫛田川河川利用推進事業、櫛田川自然再生事

4)総事業費:18億円

2.目的、必要性

1)目 的:水系一環とした環境整備の実施

2)必要性:

蓮ダムの貯水池では淡水赤潮がしばしば発生し、また洪水時にはその 規模により貯水池が長期白濁化し、漁協を初め地元住民から強くの要望さ れている。

櫛田川本川下流部では水遊び、散策等、住民の憩いの場として多岐に利 用されており、地元自治体や地域住民からさらなる整備の要望がある。

また、本川下流部には頭首工などの横断工作物があり、魚類の遡上が阻 害されていると共に、近年樹林群の拡大が見られ、洪水流下の支障となる とともに、櫛田川の本来の自然環境が失われつつある。祓川では洪水時に は被害を防止するため水門を閉鎖しするため、一部区間が水枯れとなり魚 類のへい死が生じている。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

総事業費	便益(B)総便益	費用(С)	B / C
18 億円	4 5 億円	1 6 億円	2.8

4.検討

以下の評価項目に基づき総合的に判断の上、採択。

										河川利用	ı				自然環境	t				水質			水系全		
直轄 補助 機構	水系	事業名 事業主 体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B / C	学習の 場として の活用	水辺へ の近づき やすさ		地元との 協力体 制	緊急性	生態系 の多様 性	希少種 の有無	自然環 境の状 況	地域の 要望	緊急性		人の健 康に関す る水質改 ※	総合水 質改善 対策の	地域の 要望	緊急性	体の優 先度	評点	担当課 (担当課 長名)
直轄	櫛田川 (三重県)	直舍環備中方 電外境事部整局 (総系整業地備	水系	18	45	16	2.8	該当無し	配が急で 水辺へ 近づきに	健進イのアント	地治整画 小管協得い では は かんしょう かんしょう は かんしょう はんしょう はんしょく はんしょ はんしょく はんしょく はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしん はんしん はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	早期実施を確約している		ラやアフラ	水の連 続性の 分断、高 水敷の 樹林化 等	元日/2 体らが 「被川環 境保全	対る必要	毎年濁水が発生している	該当無し	該当無し	望されて	早期実施を確約している		13	中方河境(長十二部整局川課課五祥)
								1	3	3	2	2	2	3	2	3	3	3	1	1	3	2	2		

5.日程・手続き

平成18年度事業着手予定

6.関係者の意見

櫛田川水系河川整備計画策定にあたり、地元自治体及び地域住民から強い 要望があった。

箇所名: 佐波川水系直轄総合水系環境整備事業

1.事業の概要

しゅうなん 1)位 置:山口県防府市西浦~周 南市巣山(左岸)

しゅうなん 山口県防府市小島~周南市高瀬(右岸)

2)河川名:佐波川水系佐波川・島地川ダム

3)諸 元:奈美地区利用推進(水辺の楽校)高水敷整正、親水施設整備等1式

高水敷整正、親水施設整備等 1 式 高水敷整正、親水施設整備等 1 式 新橋地区利用推進 堀地区利用推進

佐波川中流域低水路整備(魚道改善)

島地川ダム貯水池水質保全 曝気循環施設等 1式

4)総事業費:約9億円

2.目的、必要性

的:河川の利用推進 1)目 貯水池の水質保全

2) 必要性:

- ・河川・ダムの空間利用者は年間約29万人(H15河川水辺の国勢調査より)に のぼり、上下流部伴に子ども達の環境学習の取り組みが増えつつあるが、 安全に親水出来る箇所が殆ど無く、水辺に近づきやすい河岸などの利用 推進の拠点整備が必要。
- ・島地川ダム貯水池において近年アナベアによるアオコが発生により地域から貯水池の水環境改善が望まれており、水環境整備が必要。
- ・中流部には横断工作物(取水堰)が多数設置されているが、魚道が機能を十 分に果たしておらず、魚類の遡上等に支障をきたしており、魚道の効果を高 めると伴に利用促進の向上の為、低水路整備が必要。

3. 費用効果分析の結果

<u> </u>		
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
17.9億円	8.7億円	2 . 1

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

										河川利用					自然環境					水質			-L.T.A		
直轄 補助 機構	水系	事業名 事業主 体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B / C	学習の 場として の活用	水辺へ の近づき やすさ		地元との 協力体 制		生態系 の多様 性	希少種 の有無		地域の 要望	緊急性		人の健 康に関す る水質改		地域の 要望	緊急性	水系全 体の優 先度	評点	担当課 (担当課 長名)
直轄	佐波川 (山口県)	直合環備中方 総系整業地備 方	水系	8.6	17.9	8.7	2.1	水辺の 楽校ブロ ジェクト	水辺に近 づきにく い	3項目以 上	2項目以 上	水辺楽 校協で早 実施が悪 望がに強い						富栄養 化問題 が毎年 発生して いる	取水及び 臭い等の 障害があ り、その 改善を行 う	학교소	要望があ る	早期実 施の確 約をして いる	水系内 の策画 計画 5以上	14	中方 河画(中) 河画(中)
		局						8	12	12	8	5						3	2	2	2	2	3		哲志)

5.日程・手続き

H18年度:島地川ダム水環境整備 実施設計着手予定

奈美地区利用推進(水辺の楽校)事業着手予定

6 . 関係者の意見

利用推進及び水環境保全に対し地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名:那賀川直轄総合水系環境整備事業

1 . 事業の概要_{なかがわ}

1)位置:那賀川左岸:徳島県阿南市那賀川町中島~阿南市深瀬

那賀川右岸:徳島県阿南市辰巳~加茂

2)河川名:那賀川水系桑野川

3)諸 元:親水護岸:約4,000m、散策路整備:約20,000m

4)総事業費:約28億円

2.目的、必要性

1)目 的:親水性の向上及び拠点間のネットワーク化

2) 必要性:

・那賀川・桑野川の河川整備の方向性を示すために地域住民の立場で考え 実施されてきた「那賀川流域フォーラム2030」より、「魅力有る水辺 空間の再生」として、親しめる水辺、生物の多様性が保全された水辺、レ クレーションができる水辺、環境教育あるいは祭り等が出来る水辺の再生 ・創出等を住民参加で推進する、ということが提言されており、地域住民 が親しめる水辺空間作りが強く求められている。

当該地区は阿南市市街地の中心部に位置し、町づくり交付金事業による整 備と相まっての効果が期待できる。

3.費用効果分析の結果

河川環境整備事業等の簡便な評価について(案)参照

<u> </u>	# m / C \	
(世)	算り用(し)	■ 事業効果(B/L) ┃
2つ座田	21座田	1 1
2.3 混门	Ⅰ	1 , I

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

										河川利用					自然環境				水質			水系全		
直轄 補助 機構	水系	事業名 事業主 体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B / C	学習の 場として の活用	水辺へ の近づき やすさ		地元との 協力体 制	緊急性	生態系 の多様 性	布ン性	自然環 境の状 況	地域の 要望	緊急性	人の健 康に関す る水質改 ※		地域の 要望	緊急性	ホ系宝 体の優 先度	評点	担当課 (担当課 長名)
直轄	那賀川 (徳島県)	直轄総系整業地 備四整備 方整業地	水系	28	23	21	1.1		水辺へ 近づきに 〈い	3項目以 上	2項目以 上	「那賀川 流域 フォーラ ム203 0」の提 言										水系内 の策定 計画数2	15	四方 河画課員地備 計課長一
		局						4	6	5	6	6										1		郎)

5.日程・手続き

平成18年度 全体計画及び詳細設計実施。

6 . 関係者の意見

「那賀川流域フォーラム2030」の提言にも見られるよう、当該地区の河川 環境整備に対する地域住民の熱意は高い。

箇所名:山国川直轄総合水系環境整備事業

1.事業の概要

1)位置:左岸 大分県中津市耶馬渓町~福岡県築上郡吉富町高浜

大分県中津市耶馬渓町~大分県中津市小祝

2)河川名:山国川水系山国川・支川山移川

3)諸 元:柿坂・冠石野・鮎 返地区河川環境整備

耶馬渓ダム湖活用環境整備

4)総事業費:約8億円

2.目的、必要性

1)目 的:水辺及びダム湖の利用推進

2)必要性:

- ・有名な景勝地や観光地を有する山国川では、環境学習・自然体験活動・ 水上スポーツの場として河川及びダム湖の利用のニーズが高く、市民団体 等の活動も盛んで地元との協力体制も整っているが、水辺へ近づき難いこ とから、環境整備を実施し、安全な利用促進を図り地域活性化に寄与する。
- 3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

3 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>	
便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
2 0 億円	8 億円	2.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

										河川利用					自然環境	į.			水質			-477.0		
直轄 補助 機構	水系	事業名 事業主 体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B / C	学習の 場として の活用	の近づき	用のニー	地元との 協力体 制	緊急性	生態系 の多様 性	希少種 の有無	自然環 境の状 況	地域の 要望	緊急性	人の健 康に関す る水質改 業		地域の 要望	緊急性	水系全 体の優 先度	評点	担当課 (担当課 長名)
直轄	山国川 (大分県)	直合環備九方記分別	水系	8.0	20	8.0	2.5	地域独 自の学 習の場と なってい る		3項目以 上	2項目以上	2項目以上										水系内 の計画 策定数4	16	九方 河境 (長藤地備 環課課加

5.日程・手続き

平成18年度 実施設計及び工事着手。

6.関係者の意見

当該地区の環境整備について、県、市、地域住民の期待は高い。

まがみがわちゅうりゅうよこやまちく 箇所名:最上川中流横山地区直轄消流雪用水導入事業

1.事業の概要

1)位置:山形県北村山郡大石田町

2)河川名:最上川水系最上川(中流)

3)諸元:導水量約0.4m3/s

揚水機場1箇所、導水路L=100m

4)総事業費:約6億円

2.目的、必要性

1)目的:

中小河川が積雪及び排雪により河道閉塞が生じ、浸水被害の恐れがある地域 において、消流雪用水を導水する各種設備を整備し、浸水被害の軽減を図る。 2)必要性:

山形県北村山郡大石田町は最大積雪深が250cmを記録する日本でも有数の豪 雪地帯であり、特別豪雪地帯の指定を受けている。大石田町では町内を流れ る小河川が流量不足のため、雪による水路閉塞が発生し、浸水被害の恐れが あることから、最上川から消流雪用水を取得するための取水施設・導水路等 を整備する必要がある。

3.費用便益分析の結果

消流雪用水導入事業評価マニュアル(案)に基づいて分析

<u> </u>	<u> </u>	73 1/1
便 益(B)	費用(С)	事業効果(B/C)
6 . 4 億円	5 . 5 億円	1 . 2

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

- ・災害発生時の影響(公共施設数、災害弱者施設数 等)
- ・過去の災害実績
- ・対象地域の状況(高齢化率等)

直轄		事業名	14.41	総事業費	便益(B)	費用(C)				住目	民生活			評点	担当課
補助機構	水系名	事業主体	地先	(億円)	総便益 (億円)	(億円)	B / C	対象区域内 人口	積雪指数	重要公共 施設	災害弱者 施設	高齢化率	特別豪雪地帯、 豪雪地帯		(担当課長 名)
直轄	最上川	最上川中流直轄消 流雪用水導入事業 東北地方整備局	山形県北村山郡大 石田町	5.6	6	5.5	1.2	880	18,850	5	1	27	特別豪雪地帯		東北地方整 備局河川計 画課(課長
		宋心地万罡哺问						1	2	2	1	2	3		近藤修)

5.日程・手続き

平成18年度 新規着手 平成20年度 完了予定

6.関係者の意見

- ・雪による水路閉塞が発生し、浸水被害の恐れがあることから、地元自治体か ら強い要望がある。
- ・対岸の大石田地区では消流雪用水導入事業が完成しており、事業効果などを 地元が充分に理解している。

(2) ダム事業 (太枠箇所は個表を添付)

_	【河川総合開発事業】	1																											
							総便益(B)													歐	便益の根拠情報等	松油							
																-					洪水被害	ŀ		-			-		
型	幣 水系名	4 事業名	地先	総事業費	総便益		44.4			装御田			災害	災害発生時の影響	100	+	-	源井 (1	過去 (近10年)の災害実績	災害実績		無業0.	事業の緊急度 (近3年)	(H)	災害の	災害の危険度	+	地域開発の程度	情報提供の状況
機構	難品	事業主体		(億円)	(衛円)	一 派 衛	震作物极 害、営業 停止損失 等	公共土木 施設等被 害額	残存価値	(C)	B/C	浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地浸水 回積(ha)	重要公共 災害 開設 無設数	災害弱者 関連施設 等 (回)	被災頻度 浸水戸数 (回) (戸)	5数 所下浸水) (戸)	農地浸水 面積(ha)	避難動告 重	重要公共 災害 施設 関連	災害弱者 関連施設 等	害 水防活動 養 水防活動	現況流下 5動 能力の割 合		災害危険 区域等の 指定	高齢化率 域が (%) 定面	想定记濫区 流域内開 域内宅地予 発予定面 定面積(ha) 積(ha)	a開 ハザードマップ a) の公表
相	器 一	木曽川水系連絡導水 路 中部地方整備局	春口:岐阜県揖 斐郡揖斐川町 吐口:岐阜県加 茂郡坂祝町	約900億円	1,223	ı	-	ı	39	943.0	1.3		-	-	1		-	,	1	1		-	'	1	-	1			•
l																			自	便なの根拠情報等	₩								
																				過水被害									I
												災害発生時	専の影響				9 辛原	(近10年)	の災害実績			L	事業の緊急度((近3年)	-	災害の危険度		地域開発の状況	報報
											湯米鴫〇	冯水影響人口 (人)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 日数)	会活動へ 取水制限 数)	被災頻度 (のペ回数)		冯水影響人口 (人)		取水制限率(最大値%)	生活・社会活動へ の影響 (取水制限 累計日数)		給水車出 動	渴水発生	#1	渦水に対する 安全度 (10年間での 発生回数	単次 種 佐	画都化準 (%)	地域開発計画	(担当課長名)
											3,838	3,838,138		35	15		39,409,534		50	583		#	市			10	14	1	米省河川南 治水県 (領長 顕丸已)
							(C) ##													●	便益の根拠情報等	鉄路							
							松灰缸(0)														洪水被害								
檀	票 水聚名	名無業名	地先	総事業費	総便益					総費用			災害	災害発生時の影響	200-			過去 ()	過去(近10年)の	の災害実績		事業の	事業の緊急度 (近3年)	(±	災害の	災害の危険度		地域開発の程度	情報提供の状況
機構助	華色	事業主体		(億円)	(億円)	一 演	農作物被 害、営業 停止損失 等	公共土木 施設等被 害額	残存価値	(C)	B/C	浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地浸水 面積(ha)	重要公共 災害 施設数 関連	災害弱者 関連施設 等 (回)	被災頻度 浸水戸数 (回) (戸)	=数 軒下浸水 戸数 (戸)	農地浸水 回積(ha)	避難勧告 重	重要公共 施設 第章	災害弱者 被害 関連施設 実績 等	事 水防活動	現況流下 5動 能力の割 合	割度(年)	災害危険 区域等の 指定	高齢化率 域内 (%) 定面	想定氾濫区 流域内開域内宅地予 発予定面定面積(ha) 積(ha)	a開 に面 の公表 a)
相		鹿野川ダム改造事業	愛媛県大洲市肱川町山島坂	約420億円	703	254	20	429	1	400	1.8	1.8 約8,000戸	約7,300	683	53	有 5	5 971	1 446	2374	- 単	有	有有有	. 有	0.66	100	車	27	27 27	- 有
										į.																			
																			便幸	便益の根拠情報等	排								
																				渴水被害									
												災害発生時の	専の影響) 辛熙	(元	0年)の災害実績				事業の緊急度((近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	開
											影と	過水影響人口 (人)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 日数)	会活動へ 取水制限 約)	被災頻度 (のペ回数)		追水影響人口 (人)		取水制限率(最大値%)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 累計日数)		給水車出動	渴水発生	#1	海水に対する 安全度 (10年間での 軽牛回数)	和决 通应	画 (%) (%)	地域開発計画	(担当課長名)
														t					İ		l				1	1 100	1		1

52,499

きそがわすいけいれんらくどうすいろ

箇所名:木曽川水系連絡導水路事業(河川総合開発事業)

1.事業の概要

1)位置:吞口:岐阜県揖斐郡揖斐川町、吐口:岐阜県加茂郡坂祝町

2)河川名:吞口:木曽川水系揖斐川、吐口:木曽川水系木曽川

3)導水路延長:約44km 4)総事業費:約900億円

2.目的、必要性

1)目的:

- ・徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、異常渇水時において、揖斐川から木曽川及び長良川に最大20m3/sの緊急水の導水を行う。
- ・徳山ダムで開発した愛知県及び名古屋市の都市用水4.0m3/sを揖斐川から木曽川に 導水する。

2)必要性:

- ・木曽川水系では、渇水が頻繁に発生しており、特に平成6年の渇水時には、木曽川本川が枯渇して川底が露出し、河川環境に多大な影響が生じ、また、広範な地域で時間断水、用水不足等が発生した。このようなことから、徳山ダムに渇水対策容量を確保し、異常渇水時に木曽川水系に緊急水を補給することとしており、この緊急水を揖斐川から木曽川及び長良川に導水するため、本事業により連絡導水路を建設する必要がある。
- ・近年は水資源開発施設の計画当時と比較して少雨の都市が多く、水資源供給に係る安定性が低下している。このため、徳山ダムにより、近年20ヶ年中第2位の 渇水年においても都市用水を安定的に供給することとしている。このうち愛知県 及び名古屋市に係る都市用水を揖斐川から木曽川に導水するため、本事業により 連絡導水路を建設する必要がある。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
1,223億円	9 4 3 億円	1 . 3

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

Γ			ÿ	災害発生時の影	響				ì	過去(近10年)の	災害実績		
	洪水被害	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数	農地浸水面積 (ha)	重要公共施設 数	災害弱者関連 施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地浸水面積 (ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急	度(近3年)		災害の	危険度		地域開發	発の程度	情報提供の状況
被害 実績	水防活動	現況流下能力 の割合	治水安全度 (年)	災害危険区域 等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域 内宅地予定面 積(ha)	流域内開発予 定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	-	-	-	-	-	-	-

		災害発生			過去(近10年)の災害			事業の緊急度(近3年)	災害の危険	度	地域開発の状況
,	曷火波害	渇水影響人口 (人)	生活・社会活動への影響 (取水制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	渇水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動への影響 (取水制限累計日数)	給水車出動		渇水に対する利水安全 度(10年間での想定発 生回数)		地域開発計画
		3,838,138	35	15	39,409,534	50	583	無	4	10	14	-

5 . スケジュール 平成 1 8 年度 新規に実施計画調査に着手。

6.関係者の意見

愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市から早期建設の強い要望がある。

箇所名: 鹿野川ダム改造事業(直轄河川総合開発事業)

1.事業の概要

おおずしひじかわちょうやまとさか

1)位置:愛媛県大洲市肱川町山鳥坂

2)河川名:肱川水系肱川

3)諸 元:(既設ダム)

・型 式:重力式コンクリートダム ・堤 高: 61.0 m・堤 頂 長:168 m・総貯水容量:48,200千m³

・湛水面積:2 . 3 2 km²

改造事業内容

・貯水池容量の振り替えによる治水・不特定(環境)容量の増強

・トンネル洪水吐(新設)、利水放流施設(増設)、水質保全対策等

4)総事業費:約420億円

2.目的、必要性

- 1)目的:
 - ・洪水調節
 - ・流水の正常な機能の維持

2)必要性:

・肱川は、平成7年7月洪水において、甚大な被害をうけたことから、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、再度災害を防止するための事業が行われた。 その後も、平成16年8月に戦後2番目となる大洪水、さらに平成17年9月にも浸水被害が発生するなど、洪水被害が頻発しており、地域住民より早急な治水対策が望まれている。

また、肱川発電所のピーク立て発電のために、下流では一日の中で水量が人為的に 大幅に変動しているなど、河川環境上の問題が発生しており、流水の正常な機能を 維持するため不特定補給を行うことが求められている。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費 用(()	事業効果(B/C)
703億円	400億円	1.8

4.検討

Γ			災	害発生時の影	響				3	過去 (近 10年) <i>0</i> .	災害実績		
7.	共化波害	浸水戸数 (戸)	床上浸水 戸数 (戸)	農地浸水 面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	被災頻度 (回)	浸水戸数 (戸)	床上浸水 戸数 (戸)	農地浸水 面積 (ha)	避難勧告	重要公共 施設	災害弱者 関連施設等
П	ı	約8.000戸	約7.300戸	683	53	有	5	971	446	2,374	有	有	有

事業の緊急	度(近3年)		災害の	危険度		地域開発	その状況	情報提供の状況
被害実績	水防活動	現況流下 能力の割合	治水安全度 (年)	災害危険 区域等の 指定	高齢化率 (%)	想定氾濫 区域内 宅地予定 面積(ha)	流域内 開発予定 面積(ha)	ハザードマップの 公表
有	有	0.07	100	有	27	27	27	有

1	災害夠	生時の影響		過 云 (近10年)の災害	手実 績		事業の緊急度(近3年)	災害の危険	き度	地域開発の状況
浅水被害	渴水影響 人口 (人)	生活・社会活動への影響 (取水制限 日数)	被災頻度 (のベ回数)	渴水影響 人口 (人)	取水制限率 (最大 値%)	生活・社会活動への影響 (取水制限 累計日数)	給水車出動	渴水発生	渇水に対する 利水安全度 (10年間での 想定発生回数)	高齢化率 (%)	地域開発計画
	52,499	-	-	-	-	-	-	無	0	27%	-

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

5 . 日程・手続き

平成16年5月 当該事業を含めた河川整備計画策定 平成18年度 新規建設事業着手

6.関係者の意見

大洲市より、治水・不特定(環境)両面からダム再開発の強い要望がある。

(3)砂防事業等(太枠箇所は個表を添付)

	担当課(担当課長名)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 矽防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 矽防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防断保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
	評価点	21	19	21	19	26	20	20	25	25
災害情報 の提供	危険箇所 情報等の 公表の 有無	あり	あり	あり	p n	あり	\$ 9	99	80	86.0
5力体制	維持管理 の協力体 制	あり	\$ U	あり	99	あり	986	\$ U	98.5	98.0
地域の協力体制	防災等 活動の 実施	あり	360	なし	あり	99.0	94.0	991)	94.0	98.0
大沢・関連の整合	左記以外 の事業 計画の 有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
地域開発の状況・関連 事業との整合	在 化 選 米 の 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単	なし	なし	なし	なし	なし	なって	なし	なし	なっ
	砂 設 類 状 標 體 児	未整備	未整備	未整備	未整備	未整備	未整備	未整備	未整備	毎い
寺の危険度	中洪勾为张配	m	6	10	1	2	9	25	13	^
#X	地形・ 植生 地質 の の 状況 状況	不良 極不良	極不良 極不良	不良 極不良	不良不良	極不良 不良	極不良 極不良	不良不良	不良不良	不良 極不良
	強を機能の機能	なし	なし	なし	なし	\$ U	なし	なし	34	98.0
緊急性	歴 災害弱者 施設の 被災	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
過去の災害実績や事業実施の緊急性	過去10年間の災害履歴 最大 重要公共 災 被災 的施設の 戸数 被災	æ	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
災害実績	高去10年 最大 可数 万数	11	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なって
過去の	人	ねっ	ねしな	なし	なし	ねし	ね	なし	な	な
	神の神生の漢条年	H13	なし	2Н	なし	なし	ねし	ねし	Ξ	H16
	難所難	ね	₩ 0.	æ	\$ O	990	₩ 0.0	# n	#6 20	8
災害発生時の 影響の大きさ	災弱施害者設	なし	なし	なし	なし	<u>A</u>	なし	なし	Į Æ	なし
汉 影	重公 的 總 共 的 認	1	42 1	72 5	3 2	9 (14 3	20 2	17 3	64 6
田家以上、「原代)子)を	マン田の山南市人への別米 ※京本祭生産品、特書イル社会が影響、 4 保全 万蔵宣等評価すべき必果を記載 人歌	当深流では平成13年の災害に加え て、平成10年、4年にも災害が発生し 11 ている。	地形、地質、植生の状況が極めて悪く、上砂災者の発生の後の後 く、上砂災者の発生の危険性夫。 地元の協力体制あり。	平成17年3月29日付で土砂災書贈成 区域及び土砂災書特別警成区域指定。 地影・地質・植生の状況が悪く、土砂 災害の発生の危険性大。	地形、地質、福生の状況が悪く土砂災 音彩生の危険性大。 地域の協力体制あり。	流域内は地すベリ地形を呈しており、 地形、地質の状況が極めて悪く、190 災害の危険性大。 地元寮望り強い。	深流の流域に消験が進行し緊急性が高い。保全対象には人家14年7月 国道、18、小学校(発揮所)等の公共施設があり、重要度も高い。	深流の流域は荒壊が進行し緊急性が高 い。人衆20戸、回道、市道等の公共 施設があり、重要度も高い。 地元寮望も強い。	近年の豪雨時で自主避難しており、危察後、野島反が高い。 家庭・野島反が高い。 参離終が士石湾の後着により。 遊離が大石湾の後着により。 が国立する可能性あり。 県立自然公園 内のハイキングコースとして利用者が 参数	災害履歴地 (S38.546)で、H16台 風23号でも土石流が発生。 上端の所備とて水低土砂の結構が通行 し、砂防えん緩等があるものの整備率 が低く、単値な対策が必要。
	m \ U	4.0	14.0	14.5	7 2.5	3 27.3	9.8	9.5	2.4	7 26.0
総配用	(C) (百万円)	211	134	276	259	283	149	115	830	187
	人的被害 軽減額 (百万円)	•	716	1,206	297	897	306	491	450	1,222
	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	431	74	566	438	1,001	656	24	947	739
	農作物 被害 軽減額 (百万円)	69	1.0	1.0	177	'	'	,	26	'
	一般資産 被害 軽減額 (百万円)	351	1,090	2,232	727	5,817	313	573	539	2,994
総便益	(B) (百万円)	851	1,881	4,005	1,639	7,715	1,275	1,088	2,000	4,835
総事業職	(百万円)	230	140	300	720	300	157	120	006	200
	簡所名	+> サラボワ 8 繰の沢川	かまで	^ コザモボン サワ 箱崎東の沢	かかか 追川 2	小砂利沢	***** *******************************	以 大 大 大 大 大	# (*************************************
	卷 原 等 名	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	山形県	千葉県	長野県

本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
30	21	56	24	24	28	21	25	21	25
94	あり	æ	あり	p n	80	ቃ በ	æ U	あり	あり
36	あり	\$ (1	あり	\$6	36	あり	\$ C	\$9	\$ ()
984	あり	\$ i	あり	あり	あり	なし	なし	あり	あり
なし	なし	なっ	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
来 整備	低い	未整備	米勝		米響	未整備	低い	未整備	低い
01	15	=	15	13	8 -	18	4	m m	т
氏	極不良	極不良	極不良	極不良	極不良	不良	極不良	極不良	中
₹ 段	極不良	極 人 日	極不良	極不良	極 不 見	₹	極 大 気	極不良	極不良
گ ن	なし	\$ f	なし	あり	なし	なし	なし	あり	あり
なし	なし	なっ	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
æ	なし	なし	なし	なし	æ	なし	なし	なし	なし
なし	なし	なっ	なし	なし	7	なし	なし	なし	なし
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
H16	なし	H16	H16	H16	H16	なし	H16	HS	S28
₩ U	94	æ	920	æ	₩ 0	990	æ 9	940	æ
- 第	なし	なっ	なし	なし	なし	- <u>M</u>	₩ ₩	なし	無機
т.	2	-	8 -	8 2	3	3 2	9 (8	8
台風 離行 52 策が	了 参 四 4	地 で安 5.2	型版			る国 43	F 20		46
火山噴出物の脆弱な地質で、H16 23号では可道に土砂が流出。 5.9 上流の背限と不安定土砂の堆積が し、砂防施設が未整備で早急な対 必要。	避難地である衛山市役所条相町支所、 第2次報急輸送路である国道361号を 指える実派で、行政機関が集中した区 域であるため、防災機点の安全解係を 図る。	平成16年度の台第22号以際。 7.4 の拡大が進み、対策には、多量の 定主砂や関本が推薦しているが表	平成16年度の台頭22号以際。崩壊 2.7 5時大分進分、加尿14末、多層の7 定土砂や田水が連續している状況。	平成16年度の台灣22号以際、蘇維他 5 1.7 の指式が進み、河東には、多豊の不安 定土砂や個本が建築している状況。	 連携場所である小学校、遊離路である 環境があり、平成16年台属23号では 人業2戸に土砂が流入、県道が土砂で 福養し、2集等が超立化。 		連載場所があり、平成16年台頭16号 1.9 により上砂が消出し、土木脂酸が後 災。	第二次緊急輸送路である国道370号が 7 あり、災害発生後の支援、強用、地域 経済に大きく影響を及ぼす。	8 5.1 役場等の地域防災拠点が集中。
275	12	363	154	115	250	28	302	201	478
754	268	1,043	236	84	178	882	226	244	366
170	1,169	69	5.0	49	1,623	236	241	113	1,434
'	'	8.0	1.0	,	'	1.0	4.0	1.0	'
989	318	1,578	178	59	83	951	110	176	643
1,610	1,755	2,698	420	192	1,884	2,070	581	534	2,443
300	130	395	165	120	270	331	320	220	530
= = 1049 99 二夕子池入ノ沢	**	*** *********************************	*************************************	tt + 97	**************************************	^{年88} 世 東山中谷	898=20 	*** **** 二二五 聚	705.870 有田川
長野県	板 車 場	華岡県	雪屋	電電	福井	大阪府	兵庫県	和歌山県	和歌山県

本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川扇 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全護 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
19	22	23	21	17	22	21	18	20	20
# n	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
990	940	あり	940	96	340	あり	94 C)	990	940
96	なし	なし	3.6	36	36.0	あり	3.0	36	96
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
未整備	未整備	低い	米響	未整備	米離	未整備	未整備	未整備	未整備
15	= =	3	13	~	=	15 **	∞	∞	30 **
<u>₩</u>	K 概	K 成	既	ex Ex	極 子 良	極不良	ex €	₩ ₩	極不良
氏	民	中	民民	民	極不良程	極不良	民	極不良	極不良極
なし	なし	あり	98.0	なし	9.6	なし	なし	なって	なし
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
なし	なし	なし	なし	なし	# J	なし	なし	なし	なし
なし	なし	ねし	-	なし	なし	ねし	なし	なし	なし
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
なし	H16	н17	H16	なしな	なしな	なし	なし	H15	ねし
990	34	なし	なし	なし	96.0	991	36	なし	990
なし	¥ ₩	なし	なし	なし	ねし	なし	ねし	重要	なし
	2	4	-	-	-	-	2	-	-
12	数 育 ケー カー	± 51	6	35	10	هر و	19	五 37	2
4.9 地域称以計画上の避難所あり。 上砂災書響戒区域に指定済み。	H 1 6 の台風により、風倒木が多生。 生。 災害時要援護者闘連施設の西市保 園、避難場所の豊田生涯学習センがある。	H17の台風14号で山腹崩壊が発生 し、緊急な対策が必要。	2.4 H16の台属23号で土石流が発生し、家屋被害が生じた。	地質が脆弱で土砂流出の危険性が高 い。 地元から強い要望がある。	地形地質の状況、植生の状況が極 不良。 危険箇所情報等を公表している。	地形地質の状況、植生の状況が極 不良。 危険箇所情報等を公表している。	地形地質の状況、権生の状況が極めて 不良。 危険箇所情報等を公表している。	流域が着しく脆弱であり、中小洪水に より生産された土砂が渓流内に不安定 な状態で推積し、異常出水により土石 流の恐れがあり。	防災活動の実施。 維持管理の協力体制あり。 危険箇所情報等の公表のあり。
	4.4	3.6		14.3	2.0	4.0	4.9	5.9	1.7
188	274	591	221	116	414	206	229	316	183
395	63	1,091	160	896	351	311	492	292	172
159	1,007	833	59	227	509	301	205	210	22
1.0	'	25	3.0	1.0	'	1.0	3.0	1.0	4.0
358	127	164	328	534	247	207	420	888	113
913	1,197	2,113	520	1,658	807	820	1,120	1,866	311
200	300	650	240	120	447	220	251	350	200
の異合川	- シィチィック ミラミカッ 西市一区南川	*** 大哈	14.75.11(② 14.75.11(②	5 30年 佐古2号谷	окстэя ШФ∭	75 \$=87 石輪谷川	カトラジカラ 中峰川	W 原	7 v a boys=no 奈佐木峠谷川
鳥取県	一世	移島県	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	愛媛県	重 国 語	福田県	個 別 領	光 杨明	阿哥

本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
18	18	22	18	50	25
\$ U	あり	99	80	996	\$ n
\$ U	杏り	\$9	\$6	\$ 9	38.0
98.0	あり	あり	あり	98.0	98.0
なし	なし	なし	なし	なし	なし
なし	なし	なし	なし	なし	なし
米整備	未整備	未整備	未整備	粉	米整備
13	01	10	6	**	-
中	長 大	大 息	極不良	既	
長 本	長 本	長 本		極不良極不良	- 成
なし、本	なし	なし・本	ねし木	なし 極7	なし木
なしな	なしな	なしな	なしな	なしな	なしな
なしな	なしな	なしな	なしな	なしな	なしな
なしな	なしな	なしな	なしな	なしな	8 4
なしな	なしな	なしな	なしな	なしな	なって
なしね	なしね	なしね	なしね	なしね	H10 72
# P	\$U 4	\$U 4	\$0 4	9.6 2.4	ねしま
コな よ	なし。	重要	なしな	なしな	なしなれ
2 42	3 4	4 重		4 \$	<u>t</u>
6	25	29		4-	45
防災活動の実施。 維持管理の協力体制あり。 危険箇所情報等の公表のあり。	防災活動の実施。 維持管理の協力体制あり。 危険固所情報等の公表のあり。	防災活動の実施。 維持管理の協力体制あり。 危険箇所情報等の公表のあり。	砂災活動の実施。 維持管理の協力体制あり。 危後国所情報等の公表のあり。	防災活動の実施 権容を理の協力体制あり。 危険国所債職等の公表のあり。	H10年度 災害履歴あり。 係全人素及び第一次緊急輸送路である 国道を保全。 地元住民から強い要望あり。
1.7	4.3	23.1	1.7	1.9	1.6
294	117	166	287	626	349
263	213	1,138	236	456	267
24	173	1,111	5.0	273	'
21	'	1	2.0	7.0	,
193	120	1,586	238	441	283
501	206	3,835	481	1,177	550
300	120	170	300	200	379
五社上川	で ユイガラ堂の弓場川	520392#70 城後各川	三十編	≥>>>> #5 蓮 尺野 川	アのヨナガの安和与那川
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県	账
			G E		

_					_	
担当課 (担当課長名)						本省河川島 砂防部保全課 (課長 枚野裕至)
模						44
災害情報の 提供 危険箇所 情報等の 公表の 有無					有無	ቅስ
語の			協力体制		なし	
特略の位力体制			防災等	活動の	実施	æ
		関連事業の	加斯			ሰቁ
444	の兆候		人家等	60	光候	940
災害発生の危険	地すべりの兆候			明晚度		難的
**	地すべり	も形の	有無			撤留
		避難の	実績			96
5位	災害時要援護	者因连拖股		施設名		# 7
₹実施の緊急	公共的	施股		施設名		国道、県道、 市町村道、
過去の災害実績や事業実施の緊急性	最大被災	戸数		戸数		数数图任商ン
過去0.	人的	報用		~		負傷者あり
	直近の災	害発生の	有無			H16 (中越地) (線)
			,-	河川種別		X
50-	銀箔やく川正	S. III BY		中心	(£m3)	16,000
異須の草	避難場所 避難路			施設名		账 · 测 图
害発生時	災害時要援護	者関連施設		施設名		なし
X	公共的	施設		施設名		国道、県道、 市町村道、鶴 使局、集落セ ンター、公民 館
	保全人家	戸数		戸数		
その他の指揮による効果 ※災害犯生職と 特事/へき社会 的影響等 地元原盟等評価すべき 効果を記載						平成16年10月の新潟県中越市 震では地すべりの多発による大 関係な実力が発生した。消域内 に参生に基対する不安定上砂の 1.3 安定化を図り、土石流及び河道 関塞の発生を診止することによ リ、流域内及バア流域の集等等 リ、流域内及バア流域の集等等
	8	\	総費用 C	5H)		
		人的被害	軽減額 総類	(百万円	5H)	1,078 18,347
		公共土木 人的	施股等被 軽3	害軽減額	(百万円) (百万円)	1 358,7
		農作物 公共	被害軽減 施設	職・電響	(百万円) (百万	386
		一般溶解 號	被害軽減 被害	额	(百万円) (百;	6,953
(百万円) 横 (E			百万円)	百)		
	総事業費(百万円)(18,347 2
7) 1/1/7 + 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						李川地区 18,347 23,987
		生担職	源名			新潟県 寺
					_	

	## 17 00	(担当課長名)	本省河川島 砂防部保全課 (課長 牧野裕王)	本省河川局 矽防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保金課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川島 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保金課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 矽防部保全課 (課長 牧野裕型)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 矽防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 矽防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
		T III																
報の	_	t	31	n 36	y 33	. 32	y 28	y 26	y 26	y 36	y 29	31	J 27	y 25	36	J 33	J 31	J 27
災害情報の	提供	応険国所 150 情報等の 150表の 有無	# U	\$ n	\$ 9	\$6	\$ 0	\$6	₩ 0.	ቃ የ	991	80	\$ 0	8	*8	\$ f	\$6	\$ 0
特権の位力体制	C 100 C	維持管理の協力体制	#@ D	æ U	\$ U	\$ 0	љ 0	\$ n	9.6	ቅስ	\$ n	980	љ 0	# U-4	#8	990	g g	de U
4		が が 活動の 実施	96	940	ねし	8	\$1	98.0	ね	あり	\$ 0	なし	\$1	\$60	99.0	なし	\$ U	991
	6 # 推 押 重	在 職	なし	ねし	あり	ねし	なし	益	ねし	擅	ねし	なし	なし	なし	なし	なし	æу	なし
盤	地すべりの兆候	人家等での	94	96	990	なし	なし	なし	940	あり	990	96.0	æ U	なし	36	940	990	なし
災害発生の危険	がかず	明瞭度	明瞭	強勝	明瞭	祖藤	強節	明瞭	部分的	強胎	明瞭	組織	強節	離胎	明瞭	御館	明瞭	第分的
***	着すべい	制制	明瞭	明瞭	明瞭	最	崩崩	明瞭	明瞭	明瞭	別廢	崩隙	崩崩	遊遊	明聯	明瞭	明瞭	明瞭
		数数数	なし	996	\$ 1	940	\$1	なし	ねし	あり	多り	\$6	なし	なし	99.0	なし	なし	なし
뻦	災害時要援護	海 海 海 海 海 海	なし	なし	なっ	な	なし	なし	ねて	なし	なし	なし	なし	なし	なた	なし	なし	なし
過去の災害実績や事業実施の緊急性	公共的	高 製	なし	担	国道291号	担担账户	なし	なし	なっ	国道 迂回路なし林道	ねし	なし	なし	なし	担账	なし	测断	なし
の災害実績や	最大被災	以 数	0	-	0	-	-	0	0	-	2	0	0	0	4	-	0	-
中期	人的	板	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6
	直近の災	青無	H14	H17	H16	91Н	H16	Н16	H 1 2	H17.9	Н 1 6	H 16	なし	H2	н17	H17	H2	829
		河川種別	6	その他	- 級	(発	- 級	一級	故	- 類	なし		- 報	なし	競	なし	機	(1)
	東温のシ川川	土砂量 (千m3)	1,056	250	350	10	2	10	15	225	なし	400	32	なし	28	なし	40	40
罪の影響	海難機所		選 市 林	吉公民館	なし	なし	なし	なし	小学校県道	なし	担	消防电所集会所	担担	担旨	公民館県道	担账	烈	担担
書 発 生 日	災害時要援護	着同連馬政施設名	なし	なり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	条門國	なし	なし	なし	なし
×	公共的	施設名	担担 担 共	公会堂村道	国道公民館	担担	担迫	国道424号 市道	小学校 県道 上下水道	国道 一級河川 迂回路なし林 道	担	担担	河河流	県教育センタ -、情報処理 教育センタ-	担账	担当	张	兴
	742	1 1	19	13	99	20	14	47	32	11	24	16	43	75	23	13	15	-
	その他の指揮による効果※※※申録4厘異 名後ナジャサイ	の影響等、地元要望等評価すべき 効果を記載 効果を記載	近年、地すべりの兆候が見られ、緊急輸送路である県道や迂回路のない市道が区域内にあり、防災上の観点からも、保全が必要。	平成17年の豪雨により地すべ り災害が発生。対策事業により 地域の安全を図る。	中陸地震被災箇所であり、保全対象に旧山古志村の復旧工事の対象に旧山古志村の復旧工事の資付運搬路になる国道291号があるる。	平成16年台風23号の豪雨に より河道閉塞し、浸水被害、県 道の通行止めが発生。	平成16年の度重なる豪雨で地 すべりの兆候が顕著。	第2次緊急輸送路である国道 424号があり、災害発生時に重要な役割を果たす。	地域防災計画上の避難場である 小学校を保全する必要がある。	H17.9.6地すべり災害が発生 し、全壊家屋1様。直下に一級 河川が流れる。	H16に地すベリ男生 (22世 帯75人に避難指示) してい る。 迂回路のない生活道を保全。	H16災害履歴があり、再度災害的上に対する地元要望が強い	国道・県道を保全 地元からの強い要望	災害時要援護者関連施設である 保育国を保全 地元からの強い要望	地域にとって重要な交通路と なっている主要地方道竹田五ヶ 消線を保全。	H17.9 (台属14号) 地すべり災 害が発生し、人的被害、公共施 設被害あり	H2地すベリ災害履歴地 (道路災害) 害) 温泉施設や県道を保全	S29災害履歴地であり、人的災害、公共施設被害あり
		٥, ٥	5.8	3.1	1.7	3.1	3.2	1.6	8.1	1.9	1.5	4.7	1.7	8.3	8.1	1.5	1.5	1.5
	_	総費用 (百万円)	1 184	2 165	4 475	4 241	0 182	8 347	388	268	0 485	1 124	0 730	4 174	3 472	0 214	2 293	981 99
	_ L	A的教書 軽減額 (百万円)	211	152	104	194	180	148	208	177	250	111	240	554	163	160	112	96
		23.共工小 施設等被 害軽減額 (百万円)		7.0	54	34	. 68	77	164	29	5.7	367	228	279	196	31	186	162
		版作的 被害權減 額 (百万円)	20		3.0			5.0	_ '	2.0		4.3	8.0		6.0	1.0	39	
	4	一数汽座 被害軽減 額 (百万円)	358	354	622	514	327	329	334	251	489	430	753	609	485	130	103	59
	_	総便益 (百万円)	1,063	513	783	742	575	558	704	497	745	911	1,229	1,442	820	322	440	287
		総事業費 (百万円)	200	170	483	254	200	400	420	285	489	135	800	277	541	233	350	200
		10.17	777 477 114	平台	95㎡ 5 浦杨	55.74 竹貫	5.55 坂本	55%。最上	4/47年月7月	だ ##	7,1/4%/5.7.5	55.65 寺村	かがん	41.5 田	t/クチ MOロ	均計	加內	1/2
	1	事 順名 順名	# # !!	長野県	新潟県	兵庫県	兵庫県	和歌山県	鳥取県	広島県	愛媛県	東知県	福岡県	福岡県	大分県	阿魯斯	鹿児島県	鹿児島県

	格山課 名) 第三課長	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野治 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野格 至)	保全課 (牧野格 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野格 至)	保全課 (牧野格 至)	保全課 (牧野裕 至)
	型	35	32	24	59	27	58	62	27	24	25	59	27	27	52	31	52
災害情報の	危険箇所情 報等の公表 の 右無	be U	ьб	3,48	æ ∵	991	996	984	984	984	96	984	99.0	£.⊍	984	984	984
	維持管理の協力体制	990	981)	3.60	æ	\$1	a y	28.0	99.0	981)	35.0	28.0	980	28.0	940	981)	90
地域の協力体制	防災等活動 の実施	b.	p\$U	3	æ ∴	990	98.0	28.0	96	990	36	28.0	99	26.0		990	\$U
	関連条鎖の右指																
	極生の状況	生育状況が 不良	嘅		祗	Œξ		生育状況が 不良	生育状況が 不良			旣	鲣	不良	生育状況が不良	Œ	鈱
	湯水の有無	常時あり	降雨時にあ リ	降水時にあり	降水時にあ リ	降水時にあ リ	斜面が常に 消滅	降水時にあ リ		常時あり	降雨時にあ リ	常時あり	降雨時にあ リ	降水時にあ リ	路水時にあ リ	森木時にあり	藤木時にあ リ
	地盤の状況	禁	层沙面菜	火山砕屑物	段丘堆積物	段丘堆積物	養風化岩	崩積土	斯頓士	崩積土	火山砕屑物	崩積土	遊費士	強風化岩	幾風化岩	強風化岩	強風化岩
災害発生の危険度	オーバ ーハッグ の有無	990	ねし		æስ	ねし	980	80	981	ねし		80	980	80			
災害発生	単の報	細餡	御伯	盤	養	御順		明瞭	御胎	強値	新	明瞭	通過	明慶	番	御船	避胎
	斜面形状	谷塘形		44 著		ΔłĶ			Βłţ			ΒĄ	谷 馬	谷塘形		公塘形	B#
	斜面の勾配 (度)	45	45	33	99	33	20	40	40	30	38	44	40	45	32	47	09
	斜面の高さ (m)	30	35	40	4	25	20	40	40	12	37	39	35	77	22	28	35
	避難の実績	\$ U	なし		æ ∩ æ	38.0	990			984					984		
報告性	災害弱者施設被災		なし		なっ	ねし						なし	ねし	なし			
過去の災害実績や事業実施の緊急性	重要公共施設被災	\$ th	なし		な	98-0						\$.7	なし	なし			
の災害実績へ	最大被災戸数 (戸)		1		2	2	0				2				-	-	
報	人的被害		なし		# J#	なし						\$	なし	なし			
	直近の災害 発生年	H17	H17	過去にあり	H 1 6	H 6	H 1 7	H 16		H 7	н16				H 1 6	H 1 6	H 1 6
	報業様・		990	9.6	# J	# t	98.0		869			80	9.6	ねし		980	
時の影響	E 災害弱者施 設				ねし	なし	ねしな		- 機あり			なし	ねし	なし			
災害発生時の最	重要公共施設(件)	1	4	-		-	0	m	2	-	2	-	-	2	2	-	1
	保全人索戸数 (戸)	59	19	ıs	15	50	7	13	7	Ε	16	24	15	28	13	9	10
	その他の指標による効果 ※定案性量器、硝筆すべき社会的影響。 地元要益等再僅すべき効果を記載	・H 17 災害関連緊急急傾斜地崩 境が狭事業を実施 ・残前面については災関フォローと して事業を実施	平成17年8月に集中豪雨により斜面 静塊が発生した個所で、災害フォ ローとして周辺斜面の対策を行うも のである	がけ着40mと長大な料面で指表に 楽順によって一部基準したこともあ リ、地質的でも原わやすいことが利 明している。また、客企人業の時間 には数値の転行が構設され、業屋、 回避に検査を及ぼす危険がある。	・エーの、以仲閣副版の的設定お売 ・大江一の、以仲閣副版の的設定お売 ・大坂国・ドローとして必要な羅索忠 国の際重かの一として必要な羅索忠	平成16年17日に集団が領導し、町道 が複数するなど対帯が発生してお リ、西豪質・緊急度が衝突。	・H 1 7 災害関連緊急急傾斜地筋 線対策事業を実施 ・残料面について災闘フォローとし て事業を実施	・H17災害履歴地 ・保全対象に巣の史跡がある	・小規模なわらり ・遊覧場所(小学校)の程金 ・災害時要選議者結設(保育圏)の 保全	・11.7 災害国温院参善業技が圏形 (対置フォロー) ・小原発圏形が参数ある	平成16年12月の薬雨による人家業 の料面崩壊で、住宅2戸が一部崩壊す る土砂災害が発生し、職後する料面 でも今後の豪雨で崩壊の危険性が高い。	液腫場所への液腫器があり、急勾配で料面高さが39mと高く、地盤の状況も不良である。	楽器場所への楽器器があり、他句門で料理器さが35mと高く、地盤の状況も不良である。	地域の避難場所、避難路があり、急 勾配で料置高さが77mと高く、地盤 の状況も不良である。	平成16年5月には斜面崩壊が発生しており、車庫が被災するなど被害が発生してい、車庫が被災するなど被害が発生している。	・銅面が長大で、HIGIニ硝塩発生。 ・地域の豪望が大きく、協力体制も 整っている。	・約面が長大で、H16に際場発 生。 - 中舎が被災する等の被害が発生
	B/C	3.1	3.4	4.2	8.	8.3	7.1	3.0	8.3	8:2	9.9	4.0	1.5	3.9	6.7	8.3	8.
	総費用(C) (百万円)	369	301	101	310	78	312	281	184	184	96	263	140	314	88	87	83
	人的被害軽 減額 (百万円)	316	223	100	184	180	173	188	341	136	135	163	146	371	196	12	102
	公共土木施 設等被害軽 途額 (百万円)	34	204	18		22	4.0	238	944	14	8.0	28	6.0	190	8.0	9.0	12
	展作物被害 軽減額 (百万円)	5.0		0.1				3.0									
	一般資産被 害軽減額 (百万円)	962	865	127	850	443	350	419	233	362	487	874	575	929	389	206	369
	総便益(B) (百万円)	1,151	1,025	246	1,034	645	527	848	1,518	512	630	1,065	727	1,237	593	286	483
	総事業費 (百万円)	390	320	107	324	80	328	300	200	195	100	300	150	350	06	06	85
	都道府県	青森県	11 形像	職職	拼	计器	東京教	長野県	長野県	長野県	態區集	1000	獣脳綱	京鶴翔	新口図	- 本	泰川泰
	爾所名	平岡1号	勝浦(2)	식 0 ≅)田子田(小田醇 2	御岳山 (2)	养	平川原2号	׫ν 概	画:RNo.2	ともで不同田	3.0 t	**/ 大野	アラジボルテマ	224 船本(1)	990=

15 1					
新型機 250 1.096 143 2.0 50 303 220 50 304 220 50 304 220 50 304 220 220 23 23 23 23 23	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)	保全課 (牧野裕 至)
新知能 250 1.096 143 2.0 50 303 220 50 304 220 50 304 220 50 304 220 50 304 220 50 305 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220 220	27	24	32	23	27
新知能 250 1.096 143 2.0 50 303 220 50 304 24 24 24 24 24 24 24	984	фĄ	æ ()	b de	984
 A 250 <l< th=""><td>68</td><td>ሰዌ</td><td>\$ U</td><td>940</td><td>98.0</td></l<>	68	ሰዌ	\$ U	940	98.0
新知識 250 1,096 143	ሰዌ	980	35.0	30	36.0
新知識 250 1,096 143					
新知識 250 1,096 143		K ≅X	K ∰	生育状況が 不良	礛
 A A A A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S I A S		常時あり		藤木専により	降水時にあり
 高が振光 520 1.096 1.43 - 650 303 220 5.0 B	干燥板	中華原	前衛士等	州 獅蓬	小田田
新知典 250 1,096 143			38.0	940	98.0
 A 250 1.096 1.43 - 650 3.03 2.20 5.0 1.09	胡藤	搬	最	奎	聖
Automatic 1.096 1.43 1.4 1.096 1.43 1.4 1.0 1.096 1.43 1.4 1.0 1.096 1.43 1.0 1.096 1.44 1.0 1.096 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.0 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.44 1.	라쓨		谷塘形		₽¥
A	30	33	45	35	35
Angle	30	77	30	30	38.5
新知典 250 1.096 143	981)				
新知典 250 1.096 143					
新知典 250 1.096 143					
新知典 250 1.096 143					
新知典 250 1.096 143					
新知典 250 1,096 143				8 6 0	±
新知典 250 1,096 143 . 650 303 220 5.0			980		-
A	職機				職権を
新知識 250 1,096 143	1	-	2		
新知県 250 1,096 143 - 650 303 220 5.0 10.0 1.3 1.3 1.3 1.3 1.0 1.0 1.1 1.3 1.3 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	15	23	28	10	6
新知識 250 1,096 143 - 650 303 220 気機器 670 760 580 - 180 571 無本語 150 1,013 778 - 30 265 144 単児膨瘍 180 451 308 1,0 - 142 173	・斜面が長大で、地盤の状況が不 見。 南海・東南海地震等の対策推進	・斜面内には風化・亀裂の発達した 岩盤斜面が多数あり。湯水も確認されている。	H16年9月7日の台屋18号により約 面の一部が崩壊。国道及び即道は避 難路。国道212号は第一次緊急輸 逃路。	・S60年に災害があり、斜面に小規模節集箇所有り	- H14年度 料面崩壊あり。 ・当該事業の実施により、保全人 家及び特別委選セストーム等
新知識	5.0	1.3	2.0	2.6	7.4
新遊職 250 1,096 143 - 650	220	129	144	173	268
新知県 250 1,096 143	303	180	265	142	637
新遊馬 250 1.096 143 5.00 5.00 5.00 5.00 5.00 5.00 5.00 5.0	029		30		1,159
高級組織 250 1,096 長橋 670 760 開本版 150 1,013 開発版 180 451	٠			1.0	
新智商 250 克基 670 第十条 150	143	580	718	308	193
成 中、 集 報 銀行 表 報 所 報 報 報 報	1.096	260	1,013	451	1,989
	250		150		300
できる (1) 日本 (1)	第知復	张	※	鹿児島県	账
	* H	AM モト 馬福本	\$ EE	岩元	Bywe 翻

箇所名:箱崎東の沢 通常砂防事業

1.事業の概要

1)位置:岩手県釜石市。

2)河川名:その他水系 沼川川 3)計 画:砂防えん堤工 2基

4)総事業費:約3億円

2.目的、必要性

1)目的:土砂災害に対する安全の確保

2)必要性:

・人家72戸、郵便局、児童館、箱崎東部漁協等の保全施設が多い。

・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。

3.費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析

	費用(C)	事業効果(B/C)
40億円	2.8億円	14.5

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害	発生時の		過去の災害実績や事業実施の緊急性							災害発生時の危険度			
	影響	の大きさ												
保全 人家 戸数	重要 公共 的 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の 実発 生年	の災 人的 最大 重要公共災害弱者避難の 害発 被災 的施設の 施設の 実績					地形・ 地質 の 状況	植生 の 状況	平均 渓床 勾配	砂防 設備 整備 状況	
72	5	なし	あり	H7	なし		なし	なし	なし	不良	極不良	10	未整備	

地域開発 関連事業	の状況・ との整合	地域の間	嘉力体制	災害情報 の提供		
住宅 宅地 開発の 有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無		
なし	なし	なし	あり	あり		

5.日程・手続き

平成18年度 詳細設計・地質調査予定

6.関係者の意見

平成17年3月29日岩手県告示第258号により土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が指定となったことから、地域住民の関心は高い。

火山砂防事業

1.事業の概要 1)位置:鹿児島県薩摩川内市

2)河川名:1級川内川水系 城後川

3)諸 元:砂防えん堤工 1基

4)総事業費:約2億円

2.目的、必要性

1)目的:土石流災害防止のため

・当渓流は河床勾配が 1/5の土石流危険渓流であり、渓流は荒廃し河床に は不安定土砂も多量にあることから土石流の発生が懸念される。 今後,次期出水により多量の土砂が流出する恐れあることから下流人家 災害時要援護者関連施設、病院への被害が懸念されることから、 土砂災害防止対策が急務となっている。

3.費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
3 8 億円	1.7億円	2 3 . 1

4 . 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害	害発生時 <i>σ</i>)影響の大	たきさ			過去の災害	写実績や事業実施	施の緊急性	
/		<i>///</i> cts 33	\m++4.18.cc	直近の			過去10年間の	災害実績	
保全人 家戸数	重要公 共施設	災害弱 者施設	避難場所避難経路	災害 発生年	人的被害	最大被 災戸数	重要公共 施設の被災	災害弱者 施設の被災	避難の実績
62	4	重要	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし

	災害発生	時の危険度	:	地域開発の状況	記・関連事業との整合	地域の間	協力体制	災害情報の提供
地形・地 植生の 平均河床 砂防設備 質の状況 状況 勾配(度) 整備状況		住宅宅地開 発の有無	左記以外の事業 計画の有無	防災等活 動の実施	維持管理の 協力体制	危険箇所情報等 の公表の有無		
不良	不良	10	未整備	なし	なし	行っている	ある	あり

実施設計,用地買収,工事一部着手予定。

6.関係者の意見 土石流から人命財産保全のため、地元自治体及び地元関係団体からも強い要望 がある。

箇所名:芋川地区直轄地すべり対策事業

1.事業の概要

1)位置:新潟県長岡市、小千谷市、魚沼市、北魚沼郡川口町

2) 水系名:信濃川水系

3)諸元:抑制工 集水井工 約2,400m、水抜ボーリング工 約9,300m 他

抑止エ アンカーエ 約48,300m 他

4)総事業費:約183億円

注)新潟県が実施する災害関連緊急地すべり対策事業費を含む

2.目的、必要性

1)目的:

新潟県中越地震により芋川流域においては、大規模な河道閉塞を含む約1,800箇所を超える斜面崩壊が発生し、激甚な被害が発生した。また、昨年は中越地方で19年ぶりの豪雪となり、その後の融雪出水等によって流域の荒廃が進んだ。このため、直轄地すべり対策事業により、当該流域における集中的かつ迅速な対策を講じようとするものである。

2)必要性:

んででは、 流域内及び下流域の集落等を保全し、地域の復興に資するよう早急な対策を行う必要がある。

3.費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)等に基づいて分析

便 益(B)	費 用(С)	事業効果(B/C)
2 4 0 億円	183億円	1 . 3

4.検討

評価に係る資料及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災	害発生	寺の 影	響			過去の	D災害実績	や事業実施の	D緊急性	
保全人家 戸数	公共的 施設	災害時要援護 者関連施設	避難場所 避難路	河川へ	の影響	直近の災 害発生の	人的 被害	最大被災 戸数	公共的 施設	災害時要援護 者関連施設	避難の
戸数	施設名	施設名	施設名	土砂量 (千m3)	河川種別	有無	人	戸数	施設名	施設名	実績
249	国道、県 道、市町村 道、郵便 局、集落セ ンター、公 民館	なし	国道、県道	16,000	一級	H16 (中越地 震)	負傷者あり	多数	国道、県 道、市町村 道、郵便 局、集落セ ンター、公 民館	なし	あり

災! 地すべり	害発生の危	がの兆候	間冲車架	地域の抗	災害情報 の提供	
地形の 有無	明瞭度	人家等 での 兆候	関連事業 の有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
明瞭	明瞭	あり	あり	あり	なし	あり

5.日程・手続き

·平成18年度直轄事業着手予定

6 . 関係者の意見

当該地域の復興のため、早急な地すべり対策の実施について、地元自 治体 及び地域住民から非常に強い要望がある。 箇所名:志井地区地すべり対策事業

1.事業の概要

1)位置:広島県広島市佐伯区湯来町志井

2)河川名:太田川水系水内川

3)諸 元:横ボーリングエ L=2700m,水路工 L=1040m

4)総事業費:2.9億円

2.目的、必要性

1)目的:地すべりによる災害の防止

2)必要性:

「当該地区ではH17.9に台風14号の接近による豪雨により,地すべり災害が発生し,人家1棟が全壊した。また,地域の唯一の生活道路でもあり,バス路線である国道が崩壊土砂により1日間通行止めとなり,多大な被害が発生した。そのため再度災害や周辺部の地すべり災害防止を図り,民生の安定を図るものである。

3.費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

	便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
ĺ	5.0億円	2.7億円	1.9

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

		害発生	時の影					災害実績や		の緊急性	
保全人家 戸数	公共的 施設	災害時要援護 者関連施設	避難場所 避難路	河川へ	の影響	直近の災 害発生の	人的 被害	最大被災 戸数	公共的 施設	災害時要援護 者関連施設	避難の
戸数	施設名	施設名	施設名	土砂量 (千m3)	河川種別	有無	人	戸数	施設名	施設名	実績
11	国道 一級河川 ^{迂回路なし林道}	なし	なし	225	一級	H17.9	0	1	国道 迂回路なし林道	なし	あり

_ , ,	害発生の危 地すべりの			地域の抗	協力体制	災害情報 の提供
地形の 有無	明瞭度	人家等 での 兆候	関連事業 の有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
明瞭	明瞭	明瞭	計画中	あり	あり	あり

- 5.日程・手続き 平成18年度事業着手予定
- 6.関係者の意見 地すべり災害未然防止のため,地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名:平岡1号区域急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

1)位置:青森県青森市

2)事業概要:全体計画延長L=284m

現場打吹付法枠工 A = 8,900 m

4)総事業費:約3.9億円

2.目的、必要性

1)目 的:急傾斜地崩壊防止施設の新築

2)必要性:

・平岡1号区域においてはH17年に融雪により斜面が崩落し、住民が一 時避難した経緯がある。崩落箇所については災害関連緊急急傾斜地崩壊 対策事業により対策工事を実施したが、残斜面部についても斜面崩壊の危険性が高いことから、引き続き災関フォロ・として急傾斜地崩壊対策 事業を実施するものである。

3.費用効果分析の結果 治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
11.51億円	3 . 6 9 億円	3 . 1 2

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

		10 711	<u> </u>					7 1 77 7 7 1	<u>, – ;;;;</u>					
災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生の危険度						
保全人家	重要公共施設(件)	災害弱者 施設		直近の災 害発生年	人的被害	最大被災 戸数(戸)		3-A-A-A-17-7		斜面の高 さ(m)	斜面の勾 配(度)	斜面形状	遷急線	オ−パ−ハン グの有無
29	1			H17			あり		あり	30	45	谷地形	明瞭	あり

災害発生	の危険度		地域の抗	岛力体制	災害情報 の提供								
地盤の状 況	湧水の 有無	植生の 状況	防災等活 動の実施		危険箇所 情報等の 公表の	評点	B/C		被害軽減額	害軽減額	苦牲冰碛	人的被击 軽減額	
				i p	有無			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
軟岩	常時あり	不良	あり	あり	あり	35	3.12	1,151	796	5	34	316	369

5.日程・手続き

平成18年度 実施設計、対策工事着手予定。

6 . 関係者の意見

当該地区の土砂災害対策について、地域住民の理解・協力は得られている

箇所名: 土居地区急傾斜地崩壊対策事業

1.事業の概要

1)位置:高知県吾川郡仁淀川町

2)地区名:土居地区

3)諸元:計画延長 400m、

待受け擁壁工

4)総事業費:2.5億円

2.目的、必要性

1)目 的:急傾斜地の崩壊防止

2)必要性:

・当該地区は急峻な斜面の直下に形成された集落で斜面は小崩落を繰り返している脆弱な斜面である。被害想定区域内には、災害時要援護者施設が含まれており、近い将来予測される南海、東南海地震の被害を考慮し早急な事業化による対策工の実施を図る必要がある。

3.費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
1 1 億円	2 . 2 億円	5.0

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害発生	時の影響			過去の災害実績や事業実施の緊急性						
保全人家 戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者 施設	避難場所 ·避難路	直近の災 害発生年	人的被害	最大被災 戸数(戸)	重要公共 施設被災	災害時要 援護者関 連施設被 災	避難の 実績		
15	1	重要あり	あり		なし		なし	なし	あり		

	災害発生の危険度									協力体制	災害情報 の提供
斜面の高 さ(m)	斜面の勾 配(度)	斜面形状	遷急線	オーパーハン グの有無	地盤の状 況	湧水の 有無	植生の 状況	関連事業 の有無	防災等活 動の実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
30	30	凸状	明瞭	なし	崩積土	降水時あり	良		あり	あり	あり

- 5 . 日程・手続き 平成18年度 事業着手予定
- 6.関係者の意見 がけ下住民の安全確保について、地元自治体から強い要望がある。

(4) 海岸事業 (太枠箇所は個表を添付) [海岸事業: 高潮対策事業]

	類別	(超当課条 名)	本省河川局 砂防部保全 護海洋室 (室長:洋 田弘之)	本省河川局 砂防部保全 課海岸室 (室長:洋 田弘之)	本省河三郎 安弥昭保全 韓海洋館 (雑長:洋 田弘之)	本省河川國 砂防部保全 護海洋室 (室長:洋 田弘之)		
		評価結果	辞価 1	評価1	評価1	評価2		
	はない。	۵			-	-		
		φ.	1 2	2 2	2	es		
- 排		Xの産化地の 化地の は な な な な な な な な な な な な な な な な な な						
自然環境· 文化財等		自然環境へ の効果						
代替え来 等の可能 性		代替え楽 等の可能 性検討						
関連事業		図 の が 発 が が が ま						
証 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を		パート 3.7 アの整 番・公散 の由無		年				
乗 発 砂 放	編井3衛在	の災害薬 パート 7 月 1 1 1 1 1 1 1 1 1			全漢一道 戶水の路 数、生 が唯活			
地域の協力体制		楽護・ 等の活動状 況 別	環境団体に よる清掃な 動等のポラ ンティア			新福活動		
の程度		送 を	町内でも 貴重な平 坦地の高 度利用が 進まない					
地域開発等の程度		地域の振興計画への位置付け	自然られあい ネットワーク					
bol		災害の危険性の高 い自然条件	W 14			台風の常襲地帯		
災害発生の危険度		にこ後長 流よ箇) 点る所大 核色型(100%		·		
災害		を ロール地 帯内の声 数 (大)		6820戸 (浸水域 の85%)				
		計画 関列を で で で で で で で で で で で で で で で で で で で			2m以上	1. 5m		
過去の災害実績	過去10年間の 災害実績				全戸数が浸水、唯一の生活道路	人家への越変		
過去の	数極災害当			13号台風 (S28)安 政東海地 震(1854年)	全浸 道 大 の路 数 、 生 の 第 生 年 を り を が り を が り を り か り き り り り り き り り り り り り り り り り り			
最後の非	な が か な		な議形を存む		國進 135 身	国道23 号、東海 道線、広 域防災活 動艇点		
災害発生時の影響		当該地域に対する影響	下水処理場	背後に豊橋 市街地	全 大 大 大 一 活 団 語 の の の の の が が に に に に に に に に に に に に に	生活道路		
		C B	31.6	10. 5	7.4	6.3		
	(C) HH	(##)	10	62	8. S.	5. 8		
		聚 中 垣						
	利用・環境便益 (億円)	級 全 企						
	無無	兼 旺 規案						
	掛	公土施 、公事夫木設 、 益素						
B)	侵食防護便益 (億円)	- 河						
(B)		土地						
	推	公士超 公事 共木説 . 拉業	205. 8	417	44	26. 4		
	漫水防護便益 (億円)	機矩		13		0.5		
		- 墓板	112.4	215	11	10.1		
		総便益 (億円)	318	645	19	37		
	報報	(E)	12	74	69 60	6.2		
	;	机	歯断反 機	報告	超毛	· E		
無	事業主体		原 原 原 原 原 原 原 原 原 の 原 の 原 の の の の の の の	機械海岸高湖対 策事業 撤知県	衣鞭 植	大野海 半 斯斯 斯斯 東島県 東島県		
	22 10	[推] (表	有	補助	補助	補助		

		祖には	8	本省河川局 砂防部保全 開落洋安 (留長:洋 田弘之)	本他刘三郎 多防部保全 韓海洋協 (首成:祥 田弘之)
			锌価結果	評価 1	評価 1
	和		Δ.	-	
	32		9	m	4
			∢	-	-
	文化财等		文 大 の の の の の の の の の の の の の		
	自然環境・文化財等		画 の の 乗 を の	器滅危惧種 三類の生息 地	アカウミガ メ コアジサシ
	代 等の可能 体 体		作権 2 条 本 4 の 3 条 在 4 数 3 元 条 在 4 数 3 元 8 元 8 元 8 元 8 元 8 元 8 元 8 元 8 元 8 元	離岸提と の経済比 較	
	と 関連 を を を を を を を を を を を を の を の を の を の		図 の整備状 消 が が		
	が 電影 本 数 本 本 本		4. ナ. 4.7 1. の 1. の 1. の 1. の 1. の 1. の 1. の 1. の		年
	事就 禁急 の倒		過去3箇件 nf· - h· 7ッ の災害実 7.の整 精、過程 備・公教 動告の有 の有無		
	地域の 協力体制		機 神 の 治 り 治 り が が が が が が が が が が が が が が が が	定期的な清掃活動	ゴミ油指 との はる はる はる は を は の は の は の は の は の は の は の は の は の
			の食食の 治が行う を を を を を を を を の の の の が が が が が が が が	₩	"福"
	等の程息		園ナ また発		经
	地域開発等の程度		地域の振興計画への位置付け		浜松市の都市公 國に指定
			単漢砂・土砂供: 給源の現状	柿崎ダムの完成	川河川供給土 砂の減少
	製		50		₩ #
	災害発生の危険度		返り 実験い も なの然 性 信 気 を で	外洋に画 し、丁楼 勾配1/5	英 瀬 河 で の で
	**		1		井
			4年 (大) (大)		6. 3m/4
	张		過去10年間 の災害実績		
	過去の災害実績		後 を の 発生 の の 発生 の の の の の の の の の の の の の		
	聯		内域の存むな影響をなる。	鉄道 (JR 衛熊本 競)	
	災害発生時の影響		は を は を を を を を を を を を を を を を	唯一の生活 鉄 道路 (国道 (8号)	
	**				
		- B		-	4
		(C)		52	22
		***	製 作 神		
		3・環境便益 (億円)	職後		
		# HH	兼 旺 規案		
		類	公士館 - 公事 共木設 - 益業	55	
	â	侵食防護便益 (億円)	半短	0	
	報		书	3	
		441	公土庭 。公事 共木設 . 益業		69.7
		資水防護便益 (億円)	銀短		0.2
		***	- 紅		38. 1
			総便益 (徳円)	26	108
		(株) (株)	Ē	72	21
[土業]		被 外名		上越市	中
【海岸事業:侵食対策事業】	## ##	***		竹鼻海岸侵食对 紫泽業 繁湯県	浜松篠原油 準優 食対策事業 静岡県
世世		# 2	2	垂 思 左選権	推 思 所做都
				#	

箇所名:湯河原海岸高潮対策事業

1.事業の概要 1)位置:神奈川県足柄下郡湯河原町 2)海岸名:湯河原海岸

3)諸 元:人工リーフ1基 4)総事業費:約12億円

2.目的、必要性

1)目的:高潮対策

2)必要性:

・当海岸は、相模トラフによる急深な地形を持ち、高波浪が発生しやすい 地区である。高潮対策未防護区域において、未計画であった背後地の利 用計画も決定し、早急な対策が必要である。

3.費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて 分析。

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
3 1 8 億円	10億円	31.6

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

事 業 名事業主体		災害発生	時の影響	地域開発	地域の協力体制		緃	全部	価	
		当該地域に対する影響	広域的な影響	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地 域発展の制約	愛護・防災等の 活動状況				
		の必要		ハの河面町川	域光展の削削	/百野/八/兀	Α	а	b	評価結果
湯河原 策事業 神奈川	[海岸高潮対 [県	下水処理場	国道135号	自然ふれあい ネットワーク	町内でも貴重な 平坦地の高度利 用が進まない	環境団体による 清掃活動等のボ ランティア	1	2		評価 1
評価	細評価項目	Α	а	b	а	a				
	大評価項目	ļ .	4		a	a				

- 5.日程・手続き 平成18年度 詳細設計・海域調査・工事着手(一部)予定。
- 6 . 関係者の意見 当該地区の高潮対策について、町及び地域住民の熱意は高い。

とよはしかいがん

箇所名:豊橋海岸高潮対策事業

1.事業の概要

1)位置:愛知県豊橋市

2)海岸名:豊橋海岸

3)内容:耐震堤防 L=5228m

4)総事業費:約74億円

2.目的、必要性

1)目 的:耐震性を備えた海岸堤防の整備

2)必要性:

・当海岸の背後地はゼロメートル地帯であり、豊橋市の市街地が広がり、 多くの人口・資産だけでなく、国道23号、東海道本線、名鉄など交通幹 線機能や災害活動拠点が存在する。

地盤は液状化する緩い砂層が厚く堆積しているため、東海地震・東南海 地震等の地震によって海岸堤防が被災すれば、浸水被害は甚大なものと なる。このため、耐震性を備えた海岸堤防の整備が急務となっている。

3.費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて分析。

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
6 4 5 億円	6 2 億円	10.5

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	災害発生時の影響 事業名 事業主体					7.25		災害時 の情報 提制 かいままり かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま かいま		紅	合評	価		
77211		当該地域 に対する 影響	広域的 な影響	激甚災 害の発 生	過去10年間 の災害実績	計画波 浪に対 変高 (大)	t 以-ル 地帯内 の戸数 (大)	で 危険 の した を した した した した した した した した した した した した した	災害の危険性 の高い自然条 件	 マップ の 整備・ 公表の 有無	Α	а	b	評価結果
豊橋海事業愛知県	排岸高潮対策 1	背後に豊 橋市街地	国道23 号、道東 海線、防動域 域域 派 域 域 域 域	13号台 風(S28) 安政東 海地震 (1854 年)			6820戸 (浸水域 の85%)	100%		有	2	2		評価1
評価	細評価項目	Α	а	Α			а	а		а				
н і іщ	大評価項目 A		ı		Α			a		a				

5. 日程・手続き

平成18年度 実施設計、耐震堤防工L=70m着手予定。

6.関係者の意見

当該地区の耐震対策について、地域住民の熱意は高い。

たけがはな

箇所名:竹鼻海岸侵食対策事業

1. 事業の概要

1)位置:新潟県上越市
2)海岸名:竹鼻海岸

3)諸 元:人工リーフ3基 4)総事業費:約14億円

2.目的、必要性

1)目的:侵食対策

2)必要性:

・竹鼻海岸は、新潟沿岸の西部、柿崎漁港の北東部に位置しており、背後 にはJR信越本線や国道8号、人家が密集している地域である。

・昭和40年頃から海岸侵食が進行し、平成15年には船小屋の流出やJR護岸まで浜崖が発生しているのが確認され、人々の生活が脅かされており、緊急的な侵食防止措置が必要である。

3.費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて分析。

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
2 6 億円	1 5 億円	1.7

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

	事業名	災害発生	時の影響		災害列	発生の危障		地域の 協力体制	代替え 案等の 可能性	自然環境等	・文化財		\$22 101	全部	価	
	事業主体	当該地域	広域的	年間侵 食速度	汀線後	災害の 危険性	沿岸漂砂・土	愛護・防	代替え	白妖瑨愔	文化財 等の地 域遺産 への効果					
		当該地域 に対する 影響	広域的 な影響	食速度 (大)	退量 (大)	の高い 自然条 件	砂供給源の現 状	愛護・防 災等の活 動状況	案等の 可能性 検討	自然環境 への効果	域遺産 への影 響	А	а	b	評価結果	
竹鼻海新潟県	异岸侵食対策事業 【	唯一の生 活道路 (国道8 号)	鉄道 (JR信 越本線)			外洋に 面し、汀 線勾配 1/5	柿崎ダムの 完成	定期的な 清掃活動	離岸堤 との経 済比較	絶滅危惧 種 類の 生息地		1	3	1	評価 1	
評価	細評価項目	Α	a			b	b	а	а	а						
птіш	大評価項目	A				b		а	а	а						

5.日程・手続き 平成18年度 人工リーフ着手予定。

6.関係者の意見

当該地区の海岸侵食対策について、地域住民の熱意は高い。

はままつしのはら

箇所名:浜松篠原海岸侵食対策事業

1.事業の概要

1)位置:静岡県浜松市 2)海岸名:浜松篠原海岸

3)諸元:離岸堤 3基、養浜工 37.5万m3

4)総事業費:約21億円

2.目的、必要性

1)目的:侵食対策

2)必要性:

当海岸では、天竜川からの供給土砂減少等により近年、海岸侵食が激化している。侵食の進行により、津波・高潮に対する防護機能が消失し、民家や団地 等資産が容易に浸水被害を被る状況にあることから早急な対策が必要である。

3.費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて分析。

便 益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
108億円	2 2 億円	4 . 8

4.検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

事業名			災害爭	発生の危障		地域開発等	の程度	地域の 協力体制	災害時 の情報 提供体 制	自然環境等	・文化財		総	合評	価
1	事業主体	年間侵	汀線後	災害の危険性	沿岸漂砂・土	地域の振興	侵食の進行が	愛護・防	ハザ [・] ート [・] マップ゜の	白然環境	文化財等の地				
		食速度 (大)	退量 (大)	の高い 自然条 件	砂供給源の現 状	計画への位 置付け	地域発 展の制 約	災等の活 動状況	整備・ 公表の 有無	自然環境への効果	域遺産への影響	Α	а	b	評価結果
浜松篠 対策事 静岡県		6.3m/年		外洋に 直接面 してい る	天竜川河川供 給土砂の減少	浜松市の都 市公園に指 定		ゴミ清掃 活動・協 働にる 堆砂垣設 置	有	アカウミ ガメ コアジサ シ		1	4		評価 1
評価	細評価項目	a		а	а	а		а	a	Α					
	大評価項目			a		a		a	a	Α					

5.日程・手続き

平成18年度 実施設計着手予定。

6.関係者の意見

遠州灘沿岸の海岸侵食対策について技術的に検討する遠州灘沿岸侵食対策検討委員会(学識経験者・行政)を公開で開催するとともに、「海岸侵食について考えるシンポジウム」、「海辺づくり会議」を通じて広く情報発信や意見交換を行い、地域住民と協働で海岸侵食に取り組んでおり、地元の期待も大きい。

(参考資料)

費用対効果分析の実施に当たっての各種指標等

「治水経済調査マニュアル(案) 各種資産評価単価及びデフレーター」より抜粋

第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

第4表 農漁家一戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

第5表 都道府県別水稲10アール当たり平年収量

第6表 農作物価格

第7表 産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額

第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額

(千円/㎡)

都道府県名	16年評価額	17年評価額	都道府県名	16年評価額	17年評価額
北海道	134.3	132.9	滋賀	138.6	137.0
青森	135.7	134.6	京都	162.7	160.8
岩手	124.8	123.8	大 阪	158.7	156.5
宮城	142.8	141.4	兵 庫	147.6	145.8
秋 田	130.5	129.5	奈 良	161.0	159.3
山形	136.7	135.6	和歌山	144.0	142.3
福島	140.8	139.5	鳥取	155.9	154.4
茨城	149.7	148.1	島根	151.9	150.6
栃木	155.3	153.5	岡山	151.0	149.4
群馬	139.1	137.7	広島	137.4	135.9
埼玉	152.9	151.2	ЩП	146.8	145.2
千 葉	156.8	155.0	徳島	155.2	153.3
東京	205.4	202.1	香川	142.3	140.7
神奈川	169.9	167.6	愛媛	137.1	135.6
新潟	143.0	141.7	高知	151.2	149.6
富山	142.8	141.4	福岡	137.1	135.4
石 川	148.3	147.0	佐賀	132.1	130.8
福井	149.4	147.8	長 崎	138.5	137.1
山梨	153.9	152.3	熊本	124.6	123.4
長 野	153.2	151.7	大 分	131.1	129.7
岐 阜	148.9	147.2	宮崎	117.3	116.0
静岡	150.7	148.9	鹿児島	131.1	129.8
愛知	152.3	150.3	沖 縄	145.3	142.5
三重	154.0	152.2			

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円/世帯)

16年評価額	17年評価額
14,927	14,938

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

		産業分類	償 却	資産	在庫	資産
大分	中分類	産 業 名	16年	17年	16年	17年
類 符 号	符号		評価額	評価額	評価額	評価額
D		鉱業	7,645	7,550	1,788	2,232
E		建設業	1,450	1,432	3,396	4,238
F		製造業	3,801	3,645	4,632	4,823
	9	食料品製造業	2,262	2,169	1,652	1,720
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	8,851	8,489	9,962	10,372
	11	繊維工業	2,256	2,164	3,268	3,402
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	590	566	1,513	1,576
	13	木材・木製品製造業	1,404	1,346	4,211	4,385
	14	家具・装備品製造業	1,568	1,504	2,933	3,053
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,906	6,623	3,719	3,872
	16	印刷・同関連業	2,315	2,220	1,162	1,209
	17	化学工業	10,053	9,641	9,784	10,186
	18	石油製品・石炭製品製造業	30,683	29,426	46,626	48,544
	19	プラスチック製品製造業	2,925	2,806	2,516	2,620
	20	ゴム製品製造業	2,941	2,821	2,054	2,139
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	784	751	3,219	3,352
	22	窯業・土石製品製造業	3,878	3,719	4,526	4,712
	23	鉄鋼業	13,651	13,091	10,134	10,551
	24	非鉄金属製造業	8,797	8,437	7,713	8,030
	25	金属製品製造業	2,342	2,246	3,753	3,907
	26	一般機械器具製造業	2,852	2,735	7,190	7,486
	27	電気機械器具製造業	2,657	2,548	4,439	4,622
	28	情報通信機械器具製造業	2,465	2,364	6,731	7,008

		産業分類	償 却	資産	在庫	資 産
大分	中分類	産業名	16年	17年	16年	17年
類 符 号	符号		評価額	評価額	評価額	評価額
	29	電子部品・デバイス製造業	4,704	4,512	3,441	3,583
	30	輸送用機械器具製造業	4,705	4,512	4,315	4,492
	31	精密機械器具製造業	2,158	2,069	4,052	4,219
	32	その他の製造業	1,929	1,850	4,683	4,875
G		電気・ガス・熱供給・水道業	129,223	127,621	2,000	2,496
Н		情報通信業	6,038	5,964	912	1,138
I		運輸業	6,715	6,632	428	534
J		卸売・小売業	1,905	1,881	3,031	3,177
	49 ~ 54	卸売業	2,127	2,101	5,209	5,460
	55	各種商品小売業	1,744	1,723	2,861	2,999
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,744	1,723	3,783	3,966
	57	飲食料品小売業	1,744	1,723	614	643
	58 59	自動車・自転車小売業 家具・じゅう器・機械器具 小売業	1,744 1,744	1,723 1,723	2,762 3,689	2,896 3,867
	60	その他の小売業	1,744	1,723	2,327	2,439
К		金融・保険業	6,949	6,863	334	417
L		不動産業	21,271	21,007	8,035	10,028
М		飲食店・宿泊業	2,277	2,248	155	193
N		医療、福祉	1,485	1,467	121	151
0		教育、学習支援業	1,196	1,181	180	224
Р		複合サービス事業	6,949	6,863	334	417
Q		サービス業	6,949	6,863	334	417
R	NI	 公務 	6,949	6,863	334	417

注)産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

(千円/戸)

	16年評価額	17年評価額
償却資産	2,832	2,811
在庫資産	180	171

第5表 都道府県別水稲10アール当たり平年収量

(単位:kg)

都道府県名	16年	17年	都道府県名	16年	17年
北海道	388	390	滋賀	481	485
青森	310	312	京都	487	491
岩手	390	392	大 阪	474	478
宮城	362	364	兵 庫	482	486
秋田	534	537	奈 良	492	496
山形	551	555	和歌山	474	478
福島	474	478	鳥取	467	471
茨 城	484	488	島根	457	460
栃木	488	492	岡山	504	507
群馬	466	470	広島	507	510
埼 玉	467	471	山口	463	466
千 葉	501	505	徳島	456	459
東京	380	382	香川	492	496
神奈川	458	461	愛媛	481	485
新潟	516	519	高知	441	444
富山	510	513	福岡	486	490
石 川	496	500	佐 賀	504	507
福 井	483	487	長崎	451	454
山梨	518	521	熊本	494	498
長 野	591	595	大 分	488	492
岐阜	461	464	宮崎	467	471
静岡	485	489	鹿児島	470	474
愛知	492	496	沖 縄	329	332
三重	455	458			

第6表 農作物価格

(千円/トン)

	農作物名	16年	17年	農作物名		16年	17年
*		256	255	野	さやえんどう	850	856
麦		147	144	豆菜科	さやいんげん	701	759
	大豆	283	299		大根	72	72
豆	小豆	370	381	根	人参	81	76
	落花生	472	491	菜	ごぼう	168	157
L١	甘藷	117	119		里芋	185	189
も	馬鈴薯	78	82		りんご	245	259
	きゅうり	106	94	果	みかん	143	131
果	なす	122	113		夏みかん	110	122
	トマト	96	87		なし	275	278
	かぼちゃ	112	125		かき	240	253
	すいか	151	161	実	ぶどう	642	656
	いちご	854	834		もも	200	191
菜	ピーマン	239	249	エ	茶	906	969
	メロン	419	444	芸	てんさい	17	17
	白菜	64	70	農	こんにゃく	153	179
葉	キャベツ	71	72	作	葉たばこ	1,829	1,813
	レタス	178	168	物	藺草	687	893
茎	ほうれん草	413	406	花	菊	58	85
	ねぎ	149	139		バラ	77	86
菜	たまねぎ	72	78	卉	カーネーション	39	39
					繭	1,697	1,721

第7表 産業分類別事業者従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

	産業分類	付加価値額		
大分類 符 号	産業名	16年 評価額	17年 評価額	
D	鉱業	43,309	42,720	
E	建設業	20,790	21,290	
F	製造業	30,645	29,322	
G	電気・ガス・熱供給・水道業	136,450	135,208	
Н	情報通信業	35,176	29,351	
I	運輸業	26,436	27,613	
J	卸売・小売業	26,480	23,537	
K	金融・保険業	20,825	22,788	
L	不動産業	39,743	26,484	
М	飲食店・宿泊業	16,856	22,012	
N	医療、福祉	1,008	18,916	
0	教育、学習支援業	21,519	22,923	
Р	複合サービス事業	21,396	22,899	
Q	サービス業	21,396	22,899	
R	公務	21,396	22,899	

注)産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)による。